

平 成 30 年 度

神 奈 川 県 病 院 協 会
会 務 及 び 事 業 報 告

公益社団法人 神奈川県病院協会

目 次

平成30年度概況

一般会務関係	1
事業関係	2

I 一般会務関係

1. 会員数に関する件	5
2. 役員等に関する件	7
3. 会議に関する件	9
4. 部内委員会に関する件	23
5. 部外審議会等に関する件	24
6. 総務・経理に関する件	28
7. 行政・政党・医療関係団体との意見交換・懇談に関する件	40
8. 褒賞等に関する件	40

II 事業関係

1. 総務経理・褒賞委員会	41
2. 地域保健医療対策委員会	42
2-1. 地域医療対策事業	44
3. 学術委員会	50
4. 教育研修委員会	56
5. 調査委員会	59
6. 保険医療対策委員会	60
6-1. 医事研究部会	60
7. 救急・防災対策委員会	62
8. 病院従事者対策委員会	63
9. 医療安全対策委員会	64
10. 広報委員会	65
11. 厚生福祉委員会	66
12. 病院経営対策委員会	68
13. 高齢者医療対策委員会	68
14. 精神保健対策委員会	69
15. 事務長部会	70
16. 看護職者賠償責任保険団体制度の運営	74

I 一般会務関係

平成30年度 一般会務関係 概況

会員について

- ・平成31年3月31日の会員数284（I1 会員数に関する件）

〔 経営主体内訳：国8 公33 社保関係6 公益法人6 医療法人191 その他40
※経営主体の区分は、厚生労働省 医療施設調査の開設者分類を参考としている。 〕

- ・組織率は約84%

一般会務に関する主な取り組み

1 総会の開催（I3 会議に関する件）

第92回定時総会

審議事項・・・平成29年度会務及び事業報告、平成29年度決算、
平成30年度収支補正予算

→ 総会後に特別講演を開催（講師：厚生労働省 北窓 関東信越厚生局長）

第93回総会

審議事項・・・2019年度事業計画案、2019年度収支予算案他

2 理事会等の開催（I3 会議に関する件）

理事会10回・常任理事会8回・三役会議17回

3 部外審議会等の委員就任（I5 部外審議会等に関する件）

行政及び関係団体所管の審議会、委員会等への推薦委員 延べ126名

4 要望活動・意見の提出（I6 総務・経理に関する件）

- ・平成31年度の国と神奈川県予算編成に対する要望
- ・神奈川県施策などに関する意見、要請
- ・専攻医募集定員の制限等に関する厚生労働省及び日本専門医機構への要望
- ・医療ツーリズムに関する神奈川県への要請、神奈川県議会への請願

平成30年度 事業関係 概況

主な取り組み

I 公益目的事業

「地域医療の充実と、県民の医療・保健・福祉及び健康の増進を図る」という、当協会の目的達成のため、国・県などの行政機関や関係団体と連携・協力し、様々な事業を展開した。

1 公衆衛生及び地域医療の推進に関する事業(主なもの)

(1) 関係団体等との連携協力

① 医療関連通知・情報の提供

→ 県健康医療局関係通知 296 件、関東信越厚生局神奈川事務所（厚生労働省）関係通知 166 件等、合計 540 件を会員に対して、主にメールで周知。

② 国・県及び医療関係団体等との連携

- ア 地区病院協会長会議（Ⅱ2 地域医療対策委員会）
- イ 県医師会との意見交換会（Ⅱ2 地域医療対策委員会）
- ウ 県医療課との意見交換会（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）
- エ 県医療関係団体連絡協議会（Ⅱ8 病院従事者対策委員会）
- オ 大学・同付属病院と県下病院との意見交換会（Ⅱ8 病院従事者対策委員会）

③ 一般県民を対象とした講演会の開催

- ・ 健康長寿のためのセミナー（Ⅱ13 高齢者医療対策委員会）→ 140 名が参加

(2) 課題への対応

① 地域医療構想への対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

- ア 病床機能分化・連携促進事業（平成 30 年度新規事業〔県受託事業〕）
 - 目的：地域医療構想区域における病院等医療機関、医療関係者の連携等促進
 - 支援対象：地区病院協会 支援限度額：上限 30 万円
 - 事業総額 約 187 万円（受託料総額 約 157 万円 残りは当協会負担）

イ 地域医療支援センター運営委員会事業への参画

→ 県内医師不足の状況等を把握・分析。医師のキャリア支援形成と一体的に
医師不足病院の医師確保の支援を行う。

関連事業として、臨床研修医交流会、地域卒学生に対する講演会（地域
医療を語る会）で開催した。

② 新専門医制度への対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

ア 県医療対策協議会 専門研修ワーキンググループへの参画

イ 厚生労働省及び日本専門医機構へ専攻医募集定員の制限等に関する要望等提出
(再掲)

③ 医療ツーリズムに関する対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

ア 医療ツーリズムの健全な発展と地域医療の確保について、国への意見書の提出
等を求める請願（再掲）

→ 11月22日に提出、12月21日に神奈川県議会の議決により採択。

同日(12月21日)付で、県議会議長から衆参議長・内閣総理大臣・総務大臣・
法務大臣・厚生労働大臣・観光庁長官宛に意見書が提出された。

イ 県保健医療計画推進会議 医療ツーリズムと地域医療との調和に関する検討会
及び川崎地域 地域医療構想調整会議 医療ツーリズムと地域医療との調和に
関するワーキンググループへの参画

→ 検討会委員3名（検討会会長に新江会長が就任）、ワーキンググループ委員1名

2 病院医療の向上に関する事業(主なもの)

① 神奈川県病院学会の開催（Ⅱ3 学術委員会）

→ 関係団体とともに企画運営。テーマは「病院の働き方改革」。277名が参加。
新たな試みとして、一般演題において、ポスター発表を実施。

(演題数・・・口演発表 31 演題、ポスター発表 25 演題)

② 医療安全推進セミナーの開催（Ⅱ9 医療安全対策委員会）

→ 県、県医師会、県看護協会等と実行委員会を組織。

平成30年度は当番団体として事業運営。216名が参加。

開催テーマは、「医療事故を防止するために～その医療事故は何故防ぐことができなかったのか～」

医療側・患者側双方の弁護士による講演と、医師・看護師等によるディスカッションを実施した。

③ 「神奈川県内の病院における身元保証人等の状況」調査の実施（Ⅱ15 事務長部会）

→ 結果公表を前提として実施した。回答率は33.1%（94回答）

調査結果より・・・回答病院の97%で身元保証人等を求めている。身元保証人等をつけることが出来ない場合でも、後見人等の検討や福祉事務所に相談するなどの最大限の努力をして入院を認める病院が大多数。今後、これまで以上に行政関係のフォローが必要である。

Ⅱ 公益目的事業以外の事業(主なもの)

① 事務長等表彰事業〔会長表彰〕（Ⅱ1 総務経理・褒賞委員会） → 4名表彰

② 病院管理研修の開催（Ⅱ4 教育研修委員会） → 延べ335名参加

③ 診療報酬請求事務等に関する研修（Ⅱ6-1 医事研究部会）

・ 社会保険診療報酬に係る研修会等、計3回開催 → 計457名参加

④ 会報誌の発行（Ⅱ10 広報委員会） → 2019年3月発行

⑤ スポーツ大会〔野球・バレーボール・ボウリング〕の開催（Ⅱ11 厚生福祉委員会）

→ 延べ754名参加

⑥ 事務長部会実施事業（Ⅱ15 事務長部会）

ア 調査〔2回実施〕 → ①施設基準届出調査 ②身元保証人等状況調査（再掲）

イ 医業経営セミナー〔2回開催〕 → 計258名参加

Ⅲ 収益事業

① 看護職者賠償責任保険団体制度（加入病院数 115病院／加入者数 6,611人）

1 会員数に関する件

(1) 正会員

平成30年度の入会は2、退会は1で、平成31年3月31日現在における正会員数は284である。

ア 入会 (①会員名 ②開設者 ③所在地 ④許可病床数 ⑤入会承認日)

・昭和大学藤が丘リハビリテーション病院

(①市川 博雄 ②学校法人昭和大学 ③横浜市青葉区藤が丘2-1-1 ④197床 ⑤平成30年7月4日)

・湘南鎌倉総合病院

(①篠崎 伸明 ②医療法人沖縄徳洲会 ③鎌倉市岡本1370-1 ④619床 ⑤平成30年9月5日)

イ 退会 (①開設者 ②退会日)

・戸塚中央病院 (①医療法人社団三友会 ②平成31年1月31日)

(2) 賛助会員

平成30年度の入会は1、退会は0で、平成31年3月31日現在における賛助会員数は6である。

ア 入会

・世良田 和幸 (個人会員)

(3) 正会員地区別内訳

地区別		病院数	正会員	郡市区内訳	病院数	正会員	郡市区内訳	病院数	正会員	郡市区内訳	病院数	正会員
横浜※	北部	51	42	鶴見区	13	13	神奈川区	9	8	港北区	8	4
				緑区	8	6	青葉区	10	8	都筑区	3	3
	西部	47	38	西区	4	4	保土ヶ谷区	7	7	旭区	13	9
				戸塚区	13	11	泉区	5	3	瀬谷区	5	4
	南部	35	31	中区	6	6	南区	5	5	港南区	11	8
				磯子区	4	4	金沢区	7	7	栄区	2	1
川崎北部		20	16	高津区	5	5	宮前区	4	4	多摩区	3	2
				麻生区	8	5						
川崎南部		19	18	川崎区	10	9	幸区	4	4	中原区	5	5
相模原		37	34	緑区	11	9	中央区	9	9	南区	17	16
横須賀・三浦		29	21	横須賀市	12	8	鎌倉市	12	9	逗子市	2	2
				三浦市	2	2	三浦郡	1	0			
湘南東部		24	21	藤沢市	15	13	茅ヶ崎市	7	6	高座郡	2	2
湘南西部		22	19	平塚市	9	9	秦野市	9	6	伊勢原市	3	3
				中郡	1	1						
県央		33	25	厚木市	12	9	大和市	10	5	海老名市	4	4
				座間市	4	4	綾瀬市	1	1	愛甲郡	2	2
県西		23	19	小田原市	13	10	南足柄市	2	2	足柄上郡	4	3
				足柄下郡	4	4						
合 計		340	284	※ 横浜は医療圏が一つとなりましたが、従前どおりの地区に分けております。								

(4) 地区別経営主体別正会員数

経営主体※1 地区	国							公(公立及び公的医療機関)								社(社保 関係団体)			益	医	その他						計
	厚生 労働 省	独立行政法人国立病院機構	国立大学法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	国立高度専門医療研究センター	独立行政法人地域医療機能推進機構	その他	都 道 府 県	市 町 村	地方独立行政法人	日赤会	済生会	北海道社会事業協会	厚生連	国民健康保険団体連合会	健康保険組合及びその連合会	共済組合及びその連合会	国民健康保険組合	公益法人	医療法人	私立学校法人	社会福祉法人	医療協社	その他の法人	個人		
横浜北部※2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	29	4	0	0	0	1	2	42
横浜西部※2	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	26	1	2	1	0	2	0	38
横浜南部※2	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5	0	2	0	0	0	0	2	0	1	16	0	0	0	0	2	0	31
川崎北部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	11	2	0	0	0	1	0	16
川崎南部	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	2	0	1	0	0	0	18
相模原	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	22	2	1	1	0	0	3	34
横須賀・三浦	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	11	1	4	0	0	1	0	21
湘南東部	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	2	1	21
湘南西部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	12	2	0	0	0	0	0	19
県央	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	25
県西	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	0	0	0	0	1	0	19
合計	0	2	0	2	0	4	0	1	15	7	2	6	0	2	0	1	5	0	6	191	14	7	3	0	10	6	284

※1 経営主体の区分は厚生労働省「医療施設調査の開設者分類」を参考とした ※2 横浜は従前どおりの地区区分とした

(5) 病床数別病院数

病床数	20～49	50～99	100～149	150～199	200～299	300～399	400以上
病院数	19	54	38	49	50	31	43

2 役員等に関する件

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの当協会役員等は次のとおりである。

(1)役員等名簿

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所在地	電話番号	備考
会 長	新江 良一	金沢文庫病院	236-0042	横浜市金沢区釜利谷東 2-6-22	045(785)3311	
副会長	吉田 勝明	横浜相原病院	246-0026	横浜市瀬谷区阿久和南 2-3-12	045(362)7111	
〃	数野 隆人	藤沢脳神経外科病院	251-0032	藤沢市片瀬 2-15-36	0466(27)1511	
〃	窪倉 孝道	汐田総合病院	230-0001	横浜市鶴見区矢向 1-6-20	045(574)1011	
〃	長堀 薫	横須賀共済病院	238-8558	横須賀市米が浜通 1-16	046(822)2710	
常任理事	沼田 裕一	横須賀市立うわまち病院	238-8567	横須賀市上町 2-36	046(823)2630	
〃	高野 靖悟	相模原協同病院	252-5188	相模原市緑区橋本 2-8-18	042(772)4291	
〃	新納 憲司	大口東総合病院	221-0014	横浜市神奈川区入江 2-19-1	045(401)2411	
〃	松井 住仁	長田病院	233-0013	横浜市港南区丸山台 2-2-10	045(842)1121	
〃	南 康平	丹羽病院	250-0042	小田原市荻窪 406	0465(34)3444	
〃	小松幹一郎	小松会病院	252-0325	相模原市南区新磯野 2337	042(744)6731	
〃	高原 和享	湘陽かしわ台病院	243-0402	海老名市柏ヶ谷 584-2	046(292)5800	
〃	松島 誠	松島病院	220-0041	横浜市西区戸部本町 19-11	045(321)7311	
〃	太田 史一	太田総合病院	210-0024	川崎市川崎区日進町 1-50	044(244)0131	
〃	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院	230-0012	横浜市鶴見区下末吉 3-6-1	045(576)3000	
〃	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院	253-0042	茅ヶ崎市本村 5-15-1	0467(52)1111	H31.3.31 退任
〃	丹羽 明博	平塚共済病院	254-8502	平塚市追分 9-11	0463(32)1950	H31.3.31 退任
〃	中沢 明紀	神奈川県立循環器呼吸器病センター	236-0051	横浜市金沢区富岡東 6-16-1	045(701)9581	
〃	菅 泰博	麻生総合病院	215-0021	川崎市麻生区上麻生 6-25-1	044(987)2522	
理 事	宮川 政久	宮川病院	210-0802	川崎市川崎区大師駅前 2-13-13	044(222)3255	
〃	角野 禎子	青木病院	249-0005	逗子市桜山 6-1336	046(873)6555	
〃	長倉 靖彦	横浜掖済会病院	231-0036	横浜市中区山田町 1-2	045(261)8191	
〃	澤井 博司	青葉さわい病院	225-0004	横浜市青葉区元石川町 4300	045(901)0025	
〃	今井 重信	湘南中央病院	251-0056	藤沢市羽鳥 1-3-43	0466(36)8151	
〃	鳴海 裕之	寒川病院	253-0106	高座郡寒川町宮山 193	0467(75)6680	
〃	徳田 博正	徳田病院	230-0061	横浜市鶴見区佃野町 29-3	045(571)3933	
〃	土屋 敦	洲野辺総合病院	252-0206	相模原市中央区淵野辺 3-2-8	042(754)2222	
〃	平元 周	横浜総合病院	225-0025	横浜市青葉区鉄町 2201-	045(902)0001	
〃	細川 治	横浜栄共済病院	247-8581	横浜市栄区桂町 132	044(891)2171	
〃	内海 通	総合新川橋病院	210-0013	川崎市川崎区新川通 1-15	044(222)2111	

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所在地	電話番号	備 考
理 事	峰野 元明	ふれあい鎌倉ホスピタル	248-0012	鎌倉市御成町9-5	0467(23)1111	H30.6.30 退任
〃	山下 巖	東名厚木病院	243-8571	厚木市船子232	046(229)1771	
〃	海野 信也	北里大学病院	252-0375	相模原市南区北里1-15-1	042(778)8111	
〃	小澤 幸弘	三浦市立病院	238-0222	三浦市岬陽町4-33	046(882)2111	
〃	飯田 政弘	東海大学医学部付属病院	259-1193	伊勢原市下糟屋143	0463(93)1121	H30.5.31 退任
〃	池島 秀明	湘南泉病院	245-0009	横浜市泉区新橋町1784	045(812)2288	
〃	石原 淳	横浜国立市民病院	240-8555	横浜市保土ヶ谷区岡沢町56	045(331)1961	
〃	伊藤 邦泰	上白根病院	241-0002	横浜市旭区上白根2-65-1	045(951)3221	
〃	金井 歳雄	平塚市民病院	254-0065	平塚市南原1-19-1	0463(32)0015	
〃	篠原 裕希	クローバーホスピタル	251-0025	藤沢市鶴沼石上3-3-6	0466(22)7111	
〃	杉山 肇	神奈川リハビリテーション病院	243-0121	厚木市七沢516	046(249)2503	
〃	鈴木 龍太	鶴巻温泉病院	257-0001	秦野市鶴巻北1-16-1	0463(78)1311	
〃	牧田 浩行	神奈川県立足柄上病院	258-0003	足柄上郡松田町松田惣領866-1	0465(83)0351	
〃	八十川 要平	相模原赤十字病院	252-0157	相模原市緑区中野256	042(784)1101	
監 事	永井 孝三	京浜総合病院	211-0044	川崎市中区新城1-2-5	044(777)3251	
〃	荒井 政明	ワシン坂病院	231-0862	横浜市中区山手町169	045(623)7688	
〃	石渡 宏道	税理士法人アイ・パートナーズ	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央2-13-18	045(503)2841	
名誉会長	土屋 章	浜野辺総合病院	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8	042(754)2222	
顧 問	菊岡 正和	神奈川県医師会	231-0037	横浜市中区富士見町3-1	045(241)7000	
〃	市川喜久江	神奈川県健康医療局	231-8588	横浜市中区日本大通1	045(210)1111	
〃	近藤 脩	仁厚会病院	243-0018	厚木市中町3-8-11	046(221)3330	
顧問兼参与	坂田 壽衛	東條ウイメンズクリニック上大岡	233-0001	横浜市長南区上大岡東1-12-13	045(846)8101	
〃	別所 隆	日本鋼管病院	210-0852	川崎市川崎区鋼管通1-2-1	044(333)5591	
〃	遠山 慎一	横浜保土ヶ谷中央病院	240-8585	横浜市保土ヶ谷区釜台町43-1	045(331)1251	
〃	玉井 拙夫	神奈川県予防医学協会	231-0021	横浜市中区日本大通58	045(641)8501	
参 与	玉木 義朗	田名病院	252-0245	相模原市中央区田名塩田3-14-36	042(778)3080	
〃	荒木 洋	古川病院	221-0021	横浜市神奈川区子安通2-286	045(441)3366	

任期 平成29年6月21日～令和元年6月19日（定時総会終結時）

(2)役員等の数(平成31年3月31日現在)

会 長	副会長	常任理事	理事	監事	名誉会長	顧問	参与	合計
1	4	14	23	3	1	7(4)	2	55

3 会議に関する件

(1) 総会

ア 第 92 回定時総会（議事録）

1 開催日時

平成 30 年 6 月 20 日（水）午後 4 時 30 分

2 開催場所

横浜ベイホテル東急

横浜市西区みなとみらい 2-3-7

3 総正会員数

283 名

4 出席正会員数

196 名

うち、委任状出席 150 名

5 出席役員

出席理事

新江 良一 吉田 勝明 数野 隆人

窪倉 孝道 長堀 薫 沼田 裕一

高野 靖悟 新納 憲司 松井 住仁

南 康平 小松幹一郎 高原 和享

松島 誠 太田 史一 三角 隆彦

仙賀 裕 丹羽 明博 中沢 明紀

菅 泰博 宮川 政久 角野 禎子

長倉 靖彦 澤井 博司 徳田 博正

土屋 敦 平元 周 細川 治

内海 通 山下 巖 飯田 政弘

池島 秀明 篠原 裕希 杉山 肇

鈴木 龍太 牧田 浩行

出席監事

永井 孝三 荒井 政明 石渡 宏道

6 議事概要

開会

初めに、三角 隆彦 総務担当常任理事
から開会を宣言

会長挨拶

新江 良一 会長から挨拶

議長・副議長選出

定款 16 条に基づき、出席した正会員の中
から議長・副議長の選出にあたり、司会者
より意見を求めたところ、全員の賛成によ

り司会者に一任され、議長に宮川 政久氏、
副議長に土屋 敦氏が選出された。

総会の成立

続いて、議長・副議長より挨拶の後、議
長から出席者の報告があり、正会員総数
283 名中、46 名の出席、欠席正会員 150 名
からは委任状が提出されており、議決権総
数は 196 名のため、定款第 17 条に基づき、
総会開催の定数である総正会員数の過半数
を満たし、成立している旨を宣した。

議事録署名人の選出

定款第 21 条に基づき、出席した正会員か
ら議事録署名人 2 名以上の選出にあたり、
議長より意見を求め、議事録署名人には角
野 禎子氏と、池島 秀明氏の 2 名が選出
された。

議案審議

第 1 号議案 平成 29 年度会務及び事業報告 の件

平成 29 年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至
平成 30 年 3 月 31 日）における会務及び事業
報告について、議長の指名により、三角総
務担当常任理事が書類（平成 29 年度会務及
び事業報告書）を詳細に説明した。

議長から第 1 号議案について、その承認
を挙手にて求め、また、委任状には否とす
るものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることがで
き、原案のとおり承認可決した。

第 2 号議案 平成 29 年度決算の承認の件

平成 29 年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至
平成 30 年 3 月 31 日）における決算について、
議長の指名により、松島経理担当常任理事
が書類（貸借対照表及び正味財産増減計算
書、附属明細書、財産目録）を詳細に説明
した。

続いて、議長の指名により、永井 孝三

監事が事業報告及びその附属明細書及び計算書類並びに財産目録について監査の結果、理事の業務執行は適正に行われている旨説明した。

議長から第2号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、原案のとおり承認可決した。

第3号議案 平成30年度収支補正予算案の件

平成30年度収支補正予算案について、議長の指名により、松島経理担当常任理事が書類（平成30年度収支補正予算案）を詳細に説明した。

議長から第3号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、原案のとおり承認可決した。

閉会

新江会長から挨拶の後、三角総務担当常任理事より閉会を宣言。

午後5時9分に閉会した

以上の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長、副議長、議事録署名人がこれに記名押印する。

平成30年6月20日

公益社団法人神奈川県病院協会定時総会

議長 宮川 政久

副議長 土屋 敦

議事録署名人 角野 禎子

議事録署名人 池島 秀明

※第92回定時総会后、特別講演を開催

時間：午後5時～午後6時

司会 常任理事 三角 隆彦

講演

「地方厚生局の役割と我が国の社会保障」

講師

厚生労働省 関東信越厚生局長 北窓 隆子

イ 第93回総会（議事録）

1 開催日時

平成31年3月20日(水)午後3時30分

2 開催場所

神奈川県総合医療会館2階会議室A

横浜市中区富士見町3-1

3 総正会員数 284名

4 出席正会員数 43名

委任状出席 156名

議決権総数 199名

5 出席理事

宮川 政久（議長兼議事録作成者）

新江 良一 吉田 勝明 数野 隆人

窪倉 孝道 長堀 薫 沼田 裕一

松井 住仁 南 康平 小松幹一郎

高原 和享 松島 誠 太田 史一

三角 隆彦 丹羽 明博 中沢 明紀

菅 泰博 角野 禎子 長倉 靖彦

澤井 博司 徳田 博正 土屋 敦

平元 周 細川 治 内海 通

小澤 幸弘 池島 秀明 石原 淳

金井 歳雄 篠原 裕希 杉山 肇

鈴木 龍太 牧田 浩行

出席監事

永井 孝三 荒井 政明 石渡 宏道

6 議事概要

開会

初めに、三角 隆彦 総務担当理事より開会を宣言。続いて、新江 良一 代表理事から挨拶があった。

議長・副議長の選出

定款16条に基づき、出席した正会員の中から議長・副議長の選出にあたり、司会者より意見を求めたところ、全員の賛成によ

り司会者に一任され、宮川 政久 氏が議長に、土屋 敦 氏が副議長に選出された。

総会の成立

続いて、議長・副議長より挨拶の後、議長より、本日の出席者の報告があり、正会員総数 284 名中、43 名の出席、欠席正会員 156 名からは委任状が提出されており、議決権総数は 199 名のため、本会の定款 17 条に基づき、過半数に達し成立している旨報告した。

議事録署名人の選任

定款 21 条に基づき、出席した正会員の中から議事録署名人 2 名以上の選出にあたり、議長より意見を求めたところ、議事録署名人に角野 禎子 氏と池島 秀明 氏の 2 名が選任された。

審議事項

第 1 号議案 2019 年度(平成 31 年度) 公益社団法人神奈川県病院協会事業計画案の件

議長の指名により、三角 隆彦 総務担当理事から、2019 年度(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)における事業計画案について、下記の書類を提出して詳細に説明した。

篠原 裕希 会員から、県看護協会との意見交換に関し、看護師の確保について発言があった。それを受け、新江 良一 代表理事より意見を踏まえて実施したいと回答があった。

議長から第 1 号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、これを原案のとおり承認可決した。

・提出資料 2019 年度(平成 31 年度) 事業計画案

第 2 号議案 2019 年度(平成 31 年度) 公益社団法人神奈川県病院協会収支予算案の件

議長の指名により、松島 誠 経理担当理事から、2019 年度(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)における収支予算案について、下記の書類を提出して詳細に説明した。

議長から第 2 号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、これを原案のとおり承認可決した。

・提出資料 2019 年度(平成 31 年度) 収支予算書案

第 3 号議案 2019 年度(平成 31 年度) 公益社団法人神奈川県病院協会資金調達及び設備投資の見込み案の件

議長の指名により、松島 誠 経理担当理事から、2019 年度(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)における資金調達及び設備投資の見込み案について、下記の書類を提出して詳細に説明した。

議長から第 3 号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。その結果、過半数の賛成を得ることができ、これを原案のとおり承認可決した。

・提出資料 2019 年度(平成 31 年度) 資金調達及び設備投資の見込み案

議長は、以上をもって本日の議事を終了した旨を述べた。

新江 良一 代表理事から挨拶の後、三角 隆彦 総務担当理事より閉会を宣言。午後 3 時 55 分閉会した。

以上の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長、副議長、議事録署名人がこれに記名押印する。

平成31年3月20日

公益社団法人神奈川県病院協会総会

議 長 宮川 政久

副 議 長 土屋 敦

議事録署名人 角野 禎子

議事録署名人 池島 秀明

(2) 理事会

ア 第1回理事会

日時 平成30年4月4日(水)午後2時30分

場所 県総合医療会館2階会議室A

出席理事 40名

承認事項

- (1) 理事の辞任について
- (2) 公益社団法人神奈川県病院協会職員
給与規則の一部改正について
- (3) 平成30年度理学療法講習会の後援につ
いて
- (4) 第27回在宅医療・介護セミナーの後援
とPRについて

報告事項

- (1) 行事予定(4月・5月)
- (2) 会務報告
- (3) 正会員の退会について(横浜田園都市
病院)
- (4) 不動産(神奈川県総合医療会館2階)
の取得について
- (5) 神奈川県医療対策協議会(書面会議)
報告
- (6) 神奈川県医療審議会報告
- (7) 平成29年度神奈川県精神科救急医療調
整会議報告
- (8) 平成29年度神奈川県認知症対策推進協
議会報告
- (9) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会
報告(4月3日)
- (10) 平成30年度診療報酬改定説明会報告
／第1回医事研究会(新点数に係る対応
対策)の開催について
- (11) 平成30年度介護報酬改定に伴う説明

会報告

- (12) 平成29年度調査(定期昇給等調査、医
師と看護師のモデル年収調査)の結果に
ついて
- (13) 神奈川県医師会 平成30年度診療報酬
点数改定伝達講習会報告
- (14) 神奈川県医師会第2回災害救助対策委
員会報告
- (15) 第2回神奈川県医師会医師臨床研修制
度対策委員会報告
- (16) 平成29年度第2回神奈川県在宅医療
推進協議会及び地域包括ケア会議報告
- (17) 第15回大学・同大学付属病院と県下
病院との連携に関する意見交換会報告
- (18) 神奈川県リハビリテーション協議会
報告
- (19) 平成29年度神奈川県在宅歯科医療
連携拠点運営事業推進協議会報告
- (20) 第6回神奈川県医師会地域保健対策
委員会報告
- (21) 第4回神奈川県医師会救急医療対策
委員会報告
- (22) 臨床研修医交流会(平成30年3月11
日開催)報告
- (23) 平成29年度神奈川県難病対策協議会
報告
- (24) 地域医療セミナー『平成30年同時改
定をにらんだ「改定と対策」について』
- (25) 地域医療構想推進に向けた地区病院
協会への支援について

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 関東信越厚生局 北窓隆子氏による
「特別講演」について
- ④ 平成31年 新年賀詞交歓会の会場に
ついて

イ 第2回理事会

日時 平成30年5月30日(水)午後2時30分

場所 県総合医療会館2階会議室A

出席理事 34名

承認事項

- (1) 理事の辞任について
- (2) 賛助会員の入会について
- (3) 「病床機能分化・連携促進事業」の
県からの受託等について
- (4) 第92回定時総会の議案について
 - ① 第1号議案 平成29年度会務及び事業報告の件
 - ② 第2号議案 平成29年度決算の承認の件
 - ③ 第3号議案 平成30年度収支補正予算案の件
- (5) 平成31年度 国・県予算の編成に際しての要望項目について
- (6) 神奈川県医師会在宅医療対策委員会委員の推薦について
- (7) 神奈川県医師会 地域医療構想に関する研修会の共催について
- (8) 第25回日本医療法人協会神奈川県支部総会後研修会の共催について
- (9) 第20回神奈川看護学会の後援について
- (10) 総務省 関東総合通信局主催「医療機関において安心・安全に電波を利用するために ～電波の利用に関する説明会～」の後援について
- (11) リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2018 横浜の後援について
- (12) 平成30年度 理学療法普及啓発キャンペーンの後援について

報告事項

- (1) 行事予定 (6月・7月)
- (2) 会務報告
- (3) 正会員の異動等について
- (4) 神奈川県医療課と神奈川県病院協会との意見交換会報告
- (5) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告 (5月8日開催)
- (6) 平成30年度第1回医事研究会報告
- (7) 神奈川県医療対策協議会報告
- (8) 第7回及び第8回神奈川県医師会地域

保健対策委員会報告

- (9) 平成30年度第1回教育研修委員会報告
- (10) 平成29年度神奈川県災害医療対策会議報告
- (11) 第1回神奈川県医師会在宅医療対策委員会報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成31年度神奈川県計画の策定（医療関係事業及び介護従事者の確保に関する事業）の意見募集について
- ④ 看護専任教員養成支援事業（県看護師等養成機関連絡協議会受託事業）について
- ⑤ 平成30年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修（かながわ健康財団受託事業）について

ウ 第3回理事会

日時 平成30年7月4日(水)午後2時30分

場所 県総合医療会館2階会議室A

出席理事 38名

承認事項

- (1) 理事の辞任について
- (2) 正会員の入会について（昭和大学 藤が丘リハビリテーション病院）
- (3) 平成31年度 国・県予算の編成に際しての要望案について
- (4) 平成30年度災害時医療救護活動研修会の共催について
- (5) 平成30年度がん征王月間運動の後援について
- (6) 第4回常任理事会（平成30年7月18日）の休会について

報告事項

- (1) 行事予定 (7月・8月)
- (2) 会務報告
- (3) 正会員の異動等について
- (4) 平成29年度第2回神奈川県医療安全

対策事業実行委員会報告

- (5) 平成 30 年度厚生福祉委員会（書面会議）及び 第 61 回野球大会開会式報告
- (6) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（7 月 3 日）
- (7) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会報告
- (8) 平成 30 年度第 1 回学術委員会報告及び第 37 回神奈川県病院学会一般演題の募集について
- (9) 平成 30 年度病院管理研修及び第 1 回医療経営セミナーの開催について
- (10) 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成 31 年度神奈川県計画の策定に向けた「医療関係事業（医療分）」及び「介護従事者の確保に関する事業（介護分）」への意見について
- (11) 第 9 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (12) 七沢リハビリテーション病院について
- (13) 第 2 回神奈川県医師会在宅医療対策委員会報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 神奈川県受託事業「病床機能分化・連携促進事業」の申請状況について
- ④ 神奈川県医療情報セミナー（8 月 31 日開催）のご案内
- ⑤ 平成 30 年度神奈川県医師会勤務医部会総会・研修会（7 月 12 日開催）のご案内
- ⑥ 日本病院会理事会議事録抜粋「平成 29 年神奈川県療養病床実態調査について」

エ 第 4 回理事会

日時 平成 30 年 9 月 5 日（水）午後 2 時 30 分

場所 県総合医療会館 2 階会議室 A

出席理事 38 名

承認事項

- (1) 正会員の入会について（湘南鎌倉総合病

院）

- (2) 公益社団法人神奈川県病院協会入会金及び会費規程の一部改正について
- (3) 公益社団法人神奈川県病院協会講師謝礼金等支払規程の制定について
- (4) 健康チャレンジフェアかながわ 2018 への負担金拠出について
- (5) 第 32 回神奈川県母性衛生学会総会ならびに学術集会に伴う後援と助成について
- (6) 未病改善県民シンポジウムの後援について
- (7) 平成 30 年度「秋のかながわ献血キャンペーン」の後援について
- (8) 第 27 回全国移植者スポーツ大会の後援について
- (9) 神奈川県保険医協会主催「第 22 回医療・健康フェスティバル」の後援について
- (10) 横浜市病院協会主催「市民講演会」の後援について
- (11) 三浦半島病院会・鎌倉市医師会病院会主催「地域医療構想 三浦半島の明日を考える Part4」の後援について
- (12) 「第 21 回子ども虐待防止シンポジウム」の後援について

報告事項

- (1) 行事予定（9 月・10 月）
- (2) 会務報告
- (3) 正会員の異動等について
- (4) 平成 31 年度 国及び神奈川県予算の編成に際しての要望について
- (5) 七沢リハビリテーション病院脳血管医療センター譲渡後の対応について（神奈川県への緊急要請）
- (6) 平成 30 年度神奈川県救急医療功労者表彰について
- (7) 病床機能分化・連携促進事業（県受託事業）実施状況報告
- (8) セーリングワールドカップ 2018 江の島大会について
- (9) 第 10 回地区病院協会長会議の開催について
- (10) 平成 30 年度神奈川県医療安全推進セミ

ナーの開催について

- (11) 神奈川県医師会第5回救急医療対策委員会報告
- (12) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告(8月7日)
- (13) 第33回神奈川県メディカルコントロール協議会報告
- (14) 平成30年度第1回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (15) 平成30年度第1回神奈川県在宅医療推進協議会及び地域包括ケア会議報告
- (16) 神奈川県薬剤師会 平成30年度第1回医薬品適正使用検討委員会報告
- (17) 第37回神奈川県病院学会の開催について
- (18) 第20回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会について
- (19) 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成31年度神奈川県計画の策定に向けた「医療関係事業(医療分)」及び「介護従事者の確保に関する事業(介護分)」への意見について
- (20) 第9回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (21) 平成30年度第1回神奈川県難病対策協議会報告
- (22) 第61回野球大会報告
- (23) 公益法人認定法に基づく「運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査」報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 神奈川県医師会在宅医療トレーニングセンター「退院調整に関する研修会～病院と在宅 切れ目のない地域医療連携体制に向けて～」
- ④ 回復期病床転換施設整備費補助事業に係る意向調査について

オ 第5回理事会

日時 平成30年10月3日(水)午後2時30分
場所 県総合医療会館2階会議室A

出席理事 36名

承認事項

- (1) 神奈川県歯科医師会が実施する「医科歯科連携の取組み状況に関するアンケート調査」について
- (2) 病床数割会費の免除について
- (3) 平成30年度神奈川県医療安全推進セミナーの負担金について
- (4) 神奈川新聞「2018年がん征圧キャンペーン」特集記事の広告掲載について
- (5) 臓器提供・移植を考える神奈川の会「今、考えよう 大切なひとのために～いのちをつなぐ意思表示～」の後援について
- (6) 日本医療マネジメント学会第18回神奈川支部学術集会の後援について
- (7) 臨床研修医交流会の開催に係る経費の一部負担について
- (8) 平成30年度医療福祉講座に伴う共催と経費の援助について
- (9) 第20回神奈川県医師会との意見交換会の議題について

報告事項

- (1) 行事予定(10月・11月)
- (2) 会務報告
- (3) 地域医療構想を踏まえた「2025年に向けた対応方針」の作成等について
- (4) 第50回女子バレーボール大会報告
- (5) 神奈川県医師会第6回救急医療対策委員会報告
- (6) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告(10月2日)
- (7) 「健康長寿のためのセミナー」の開催について
- (8) 神奈川県医師会 第3回災害救助対策委員会報告
- (9) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会報告
- (10) 平成30年度第2回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (11) 平成30年度第2回・第3回学術委員会報告

- (12) 平成 30 年度第 1 回医業経営セミナー報告
- (13) 第 11 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (14) セーリングワールドカップ江の島大会医療支援結果報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ いきいき健康教室「神奈川県未病サポーター養成研修」共同開催の周知について
- ④ かながわ高齢者保健福祉計画（第 7 期 2018 年度～2020 年度）について

カ 第 6 回理事会

日時 平成 30 年 11 月 7 日（水）午後 2 時 30 分

場所 県総合医療会館 2 階会議室 A

出席理事 35 名

承認事項

- (1) 「医療ツーリズムの健全な発展と地域医療の確保について、国への意見書の提出等を求める請願案」について
- (2) 再就職職員の雇用に関する規程の制定について
- (3) 第 20 回神奈川県看護教育フォーラムの後援と賛助について
- (4) 第 15 回かながわりハビリテーション・ケアフォーラムの共催について
- (5) 第 17 回人工呼吸器セミナーの後援について
- (6) 第 17 回神奈川県介護支援専門員研究大会の後援について
- (7) 平成 30 年度新型インフルエンザ等対策訓練について

報告事項

- (1) 行事予定（11 月・12 月）
- (2) 会務報告
- (3) 会員の異動等について
- (4) 神奈川県医療審議会報告
- (5) 神奈川県医療審議会医療法人部会報告

- (6) 平成 30 年度神奈川県医療安全推進セミナー報告
- (7) 神奈川県エイズ治療拠点病院等連絡協議会第 20 回運営委員会報告
- (8) 平成 30 年度神奈川県医療安全推進協議会報告
- (9) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（11 月 6 日）
- (10) 平成 30 年度第 2 回医事研究会報告
- (11) 平成 30 年度健康長寿のためのセミナー報告
- (12) 平成 30 年度神奈川県病院医療関係団体連絡協議会報告
- (13) 平成 30 年度第 1 回広報委員会報告
- (14) 第 12 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (15) 第 2 回神奈川県医師会病院診療所対策委員会報告
- (16) 第 3 回神奈川県医師会救命情報システム運営委員会報告
- (17) 第 3 回神奈川県医師会在宅医療対策委員会報告

協議事項

- ・新専門医制度に関する要望（専攻医募集定員の制限の廃止など）について

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 第 37 回神奈川県病院学会プログラム・抄録について

キ 第 7 回理事会

日時 平成 30 年 12 月 19 日（水）午後 4 時

場所 ホテルモントレ横浜「ビクトリア」

出席理事 39 名

議題

- ・医療ツーリズム請願関係の動き

承認事項

- (1) 正会員の入会について（大和徳洲会病院）
- (2) 2019 年度の総会・理事会等の開催日程について

- (3) 「医療ツーリズム検討会（仮称）」の構成員の推薦について
- (4) 「川崎地域 地域医療構想調整会議 医療ツーリズム検討ワーキンググループ（仮称）」の構成員の推薦について
- (5) 第14回がん克服シンポジウムの負担金支払について
- (6) 第14回神奈川県合同輸血療法委員会の後援について
- (7) ピンクシャツデー2019 in 神奈川の後援について
- (8) 第6回神奈川県医師会在宅医療研修会の後援について
- (9) 看護師の特定行為研修制度理解・周知事業の後援について
- (10) かながわ女性の健康 未病改善フェア IN みなとみらい2019 の後援について

報告事項

- (1) 行事予定（12月・1月）
- (2) 会務報告
- (3) 会員の異動等について
- (4) 「新専門医制度 専攻医募集定員の制限等に関する要望」について
- (5) 平成30年度神奈川県救急医療問題調査会プレホスピタルケア・二次・三次救急部会報告
- (6) 平成30年度第1回神奈川県医療費検討委員会報告
- (7) 平成30年度神奈川県アレルギー疾患対策推進協議会報告
- (8) 第80回神奈川県医師会救命情報システム症例検討会報告
- (9) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（12月4日）
- (10) 第10回地区病院協会長会議報告
- (11) 神奈川県医療課との意見交換会報告
- (12) 第20回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会報告
- (13) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会報告
- (14) 平成30年度神奈川県病院協会事務長

等表彰の候補者の推薦について

- (15) 神奈川県保健医療計画推進会議（書面協議）「医療ツーリズム検討会（仮称）」の設置について
- (16) 第37回神奈川県病院学会報告
- (17) 平成30年度病院管理研修実施報告
- (18) 平成30年度神奈川県周産期医療協議会報告
- (19) 第13回・第14回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (20) 神奈川県医師会第7回救急医療対策委員会報告
- (21) 平成30年度第2回神奈川県難病対策協議会報告
- (22) 平成30年度地域医療構想普及啓発セミナー（川崎地域）の開催について
- (23) 平成30年度新型インフルエンザ等対策訓練実施報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 平成31年度専門研修プログラムに係る調査について

ク 第8回理事会

日時 平成31年1月16日（水）午後4時

場所 横浜ベイホテル東急 地下2階

「アンバサダーズボールルーム」

出席理事 39名

承認事項

- (1) 神奈川県地域医療連携ネットワーク構築検討会議の構成員の推薦について
- (2) あーすフェスタかながわ2019の協賛（広告協賛）について
- (3) 日本医療マネジメント学会第18回神奈川県支部学術集会「地域医療構想とポジショニング」の協賛について
- (4) 平成30年度神奈川県感染症対策研修会の後援について

報告事項

- (1) 行事予定（1月・2月）

- (2) 会務報告
- (3) 「医療ツーリズムの健全な発展と地域医療の確保について、国への意見書の提出等を求める請願」の審議結果について
- (4) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（1月8日）
- (5) 社会保険診療報酬に係る研修会の開催について
- (6) 平成31年度国及び県への予算要望に対する回答について
- (7) 平成30年度第2回医業経営セミナーの開催について

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース

「2019年の地域医療行政」

ケ 第9回理事会

日時 平成31年2月6日(水)午後2時30分

場所 県総合医療会館2階会議室A

出席理事 37名

承認事項

- (1) 施設設備整備等積立金取扱規程の一部改正について
- (2) 県総合医療会館の県有持分の譲受等について
- (3) 第93回総会の開催及び委任状の取扱いについて
- (4) 次期役員選挙に伴う選挙管理委員会委員の推薦の考え方について
- (5) 平成31年度「春のかながわ献血キャンペーン」の後援について
- (6) 講演会「生涯自立のためのプロセス・イノベーション～食事・運動・生きがいの改善による健康寿命延伸～」の後援について
- (7) 神奈川県嚥下機能評価研修セミナーの後援について
- (8) 神奈川県医師会在宅医療トレーニングセンター 退院支援に関する研修会の開催について

- (9) 第18回神奈川放射線学術大会の後援について

報告事項

- (1) 行事予定（2月・3月）
- (2) 会務報告
- (3) 第1回医療ツーリズム検討会（仮称）・第1回医療ツーリズム検討ワーキンググループ（仮称）報告
- (4) 平成30年度神奈川県救急医療問題調査会報告
- (5) 第47回神奈川県病院協会ボウリング大会報告
- (6) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告（2月5日）
- (7) 平成30年度調査の実施について（調査委員会報告）
- (8) 平成30年度事務長等表彰の被表彰者について（総務経理・褒賞委員会報告）
- (9) 第16回大学・同大学付属病院と県下病院との連携に関する意見交換会の開催について
- (10) 平成30年度神奈川県後発医薬品使用促進協議会報告
- (11) 平成30年度神奈川県感染症対策協議会・新型インフルエンザ等専門委員会報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 定量的な基準の導入について
- ④ 本年4月27日から5月6日までの10連休における医療提供体制の確保に関する対応について

コ 第10回理事会

日時 平成31年3月6日(水)午後2時30分

場所 県総合医療会館6階県看護協会研修室

出席理事 34名

承認事項

- (1) 第93回総会議案について
 - ① 2019年度（平成31年度）事業計画
 - ② 2019年度（平成31年度）収支予算

- ③ 2019 年度（平成 31 年度）資金調達及び設備投資の見込み
- (2) 公益社団法人神奈川県病院協会選挙管理委員会の設置について
- (3) 次期役員選挙に伴う選挙管理委員会委員の委嘱について
- (4) 2019 年役員選挙 全県卒役員の取扱いについて
- (5) 第 36 回神奈川県理学療法士学会の後援について
- (6) 平成 31 年度理学療法講習会の後援について
- (7) 神奈川県主催病床機能転換支援セミナーの共催について
- (8) 第 67 回公益社団法人日本医療社会福祉協会全国大会・第 39 回日本医療社会事業学会の後援について

報告事項

- (1) 行事予定（3 月・4 月）
- (2) 会務報告
- (3) 会員の異動等について
- (4) 正会員の退会について（戸塚中央病院）
- (5) 法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入調査の実施結果について
- (6) 平成 30 年度事務長等表彰式報告
- (7) 神奈川県医療審議会医療法人部会報告
- (8) 平成 30 年度第 2 回神奈川県医療安全対策事業実行委員会報告
- (9) 平成 30 年度第 1 回神奈川県救急医療中央情報センター運営協議会報告
- (10) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (11) 社会保険診療報酬に係る研修会報告
- (12) 神奈川県医師会在宅医療トレーニングセンター退院調整に関する研修会～入退院支援における課題と対策について事例をもとに考える～について
- (13) 第 15 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (14) 「神奈川の地域医療を語る会」報告
- (15) 第 4 回神奈川県医師会在宅医療対策委員会報告
- (16) 平成 30 年度第 2 回医業経営セミナー報告

- (17) 平成 30 年度事務長部会下半期アンケート調査（身元保証人等状況調査）について

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 10 連休等の長期連休における休日加算等の取扱いについて
- ④ 外国人専用医療ツーリズム病院の計画について
- ⑤ 横浜市 ICT を活用した地域医療連携ネットワークセミナーについて
- ⑥ 県西の地域医療構想と地域連携セミナーについて
- ⑦ 電子会議室〔地域医療構想会議室、事務長部会会議室〕の閉鎖について
- ⑧ 医科歯科連携の取組み状況に関するアンケート調査結果について
- ⑨ 神奈川県健康医療局 平成 31 年度当初予算案について

(3) 常任理事会

ア 第 1 回常任理事会

日時 平成 30 年 4 月 18 日（水）午後 2 時 30 分

場所 県総合医療会館 4 階県医師会会議室

出席 27 名

協議事項

- (1) 第 92 回定時総会の開催について
- (2) 第 25 回日本医療法人協会神奈川県支部総会後研修会の共催について
- (3) 神奈川県医師会在宅医療対策委員会委員の推薦について
- (4) 神奈川県医師会 地域医療構想に関する研修会の共催について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 第 7 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (3) 平成 30 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）にかかる都道府県個別ヒアリング報告

その他

- ① 平成 31 年度 国・県予算の編成に際しての要望について
- ② 平成 30 年度総会・理事会等日程について

イ 第 2 回常任理事会

日時 平成 30 年 5 月 16 日(水)午後 2 時 30 分
場所 県総合医療会館 4 階県医師会会議室
出席 25 名

協議事項

- (1) 賛助会員の入会について
- (2) 「病床機能分化・連携促進事業」の県からの受託等について
- (3) 第 92 回定時総会の議案について
 - ① 第 1 号議案 平成 29 年度会務及び事業報告の件
 - ② 第 2 号議案 平成 29 年度決算の承認の件
 - ③ 第 3 号議案 平成 30 年度収支補正予算案の件
- (4) 第 20 回神奈川看護学会の後援について
- (5) 総務省 関東総合通信局主催「医療機関において安心・安全に電波を利用するために ～電波の利用に関する説明会～」の後援について
- (6) リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2018 横浜の後援について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告 (5 月 8 日開催)
- (3) 平成 30 年度第 1 回医事研究会報告
- (4) 第 8 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (5) 平成 30 年度第 1 回教育研修委員会報告
- (6) 平成 31 年度国・県予算の編成に際しての要望について
- (7) 平成 29 年度神奈川県災害医療対策会議報告

その他

- ① 「地域医療介護総合確保法に基づく平成

31 年度神奈川県計画の策定(医療関係事業)に向けた意見募集」の案について

ウ 第 3 回常任理事会

日時 平成 30 年 6 月 20 日(水)午後 3 時 30 分
場所 横浜ベイホテル東急 地下 2 階
「クイーンズ A」

出席 24 名

協議事項

- (1) 理事の辞任について
- (2) 平成 31 年度 国・県予算の編成に際しての要望案について
- (3) 平成 30 年度災害時医療救護活動研修会の共催について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 平成 29 年度第 2 回神奈川県医療安全対策事業実行委員会報告
- (3) 平成 30 年度厚生福祉委員会(書面会議)報告
- (4) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会報告
- (5) 平成 30 年度第 1 回学術委員会報告及び一般演題の募集について
- (6) 第 9 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他

- ① 神奈川県受託事業「病床機能分化・連携促進事業」の申請状況について

エ 第 4 回常任理事会

休会

オ 第 5 回常任理事会

日時 平成 30 年 9 月 19 日(水)午後 2 時 30 分
場所 県総合医療会館 4 階県医師会会議室
出席 22 名

協議事項

- (1) 平成 30 年度神奈川県医療安全推進セミナーの負担金について
- (2) 神奈川新聞「2018 年がん征王キャンペーン

ン」特集記事の広告掲載について

- (3) 臓器提供・移植を考える神奈川の会「今、考えよう 大切なひとのために～いのちをつなぐ意思表示～」の後援について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 第50回女子バレーボール大会報告
- (3) 「健康長寿のためのセミナー」の開催について
- (4) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会報告
- (5) 平成30年度第2回学術委員会報告
- (6) 第11回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他 協議

- ・意見交換「地域医療構想」
(第1回調整会議の結果等について／2025年に向けた対応方針の作成等について 等)

カ 第6回常任理事会

日時 平成30年10月17日(水)午後2時30分
場所 県総合医療会館4階県医師会会議室
出席 17名

協議事項

- (1) 平成30年度新型インフルエンザ等対策訓練について
- (2) 葵会「医療ツーリズムホスピタル(仮称)」への対応について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 平成30年度神奈川県医療安全推進セミナー報告
- (3) 第10回地区病院協会長会議について
- (4) 平成30年度第1回広報委員会報告
- (5) 第12回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他

- ① 第20回神奈川県医師会との意見交換会の開催時間及び場所の変更等について
- ② 平成30年度 神奈川県医師会関連団体合同忘年会〔平成30年12月27日(木)〕

について

キ 第7回常任理事会

日時 平成30年11月21日(水)午後2時30分
場所 県総合医療会館4階県医師会会議室

出席 20名

協議事項

- (1) 次回の常任理事会〔12月5日(水)〕の休会について
- (2) 2019年度の総会・理事会等の開催日程について
- (3) 第14回神奈川県合同輸血療法委員会の後援について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 「新専門医制度 専攻医募集定員の制限等に関する要望」について
- (3) 平成30年度神奈川県救急医療問題調査会プレホスピタルケア・二次・三次救急部会報告
- (4) 第10回地区病院協会長会議報告
- (5) 平成30年度事務長等表彰について
- (6) 平成30年度神奈川県病院管理研修実施報告
- (7) 第13回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (8) 第37回神奈川県病院学会報告
- (9) 平成30年度新型インフルエンザ等対策訓練実施報告

その他

- ①移動常任理事会の開催について
- ②常任理事会終了後の予定について

ク 第8回常任理事会

休会

ケ 第9回常任理事会

日時 平成31年2月20日(水)午後4時30分
場所 イル・カンピエッロ 新百合ヶ丘

出席 15名

協議事項

- (1) 第93回総会議案について

- ① 2019 年度（平成 31 年度）事業計画
- ② 2019 年度（平成 31 年度）収支予算
- ③ 2019 年度（平成 31 年度）資金調達及び設備投資の見込み
- (2) 次期役員選挙に伴う選挙管理委員会委員の推薦について
- (3) 2019 年度役員選挙 全県梓役員の取扱いについて
- (4) 第 36 回神奈川県理学療法士学会の後援について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 正会員の退会について（戸塚中央病院）
- (3) 第 15 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他

- ① 平成 30 年度事務長部会下半期アンケート調査（身元保証人等状況調査）について
- ② 共催事業：神奈川県医師会在宅医療トレーニングセンター退院調整に関する研修会～入退院支援における課題と対策について事例をもとに考える～について
- ③ 横浜市 ICT を活用した地域医療連携ネットワークセミナーについて

コ 第 10 回常任理事会

日時 平成 31 年 3 月 20 日（水）午後 2 時 30 分

場所 県総合医療会館 4 階県医師会会議室

出席 21 名

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 神奈川県医療対策協議会報告
- (3) 神奈川県医療審議会報告
- (4) 平成 30 年度第 3 回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (5) 第 2 回神奈川県医師会医師臨床研修制度対策委員会報告
- (6) 第 16 回大学・同付属病院と県下病院との連携に関する意見交換会報告
- (7) 第 16 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

- (8) 神奈川県地域医療連携ネットワーク構築検討会議設置準備会報告

その他

- ① 2019 年役員選挙日程 案
- ② 県医療課との意見交換会の開催について

(4) 三役会議

日 時

- ①平成 30 年 4 月 4 日（水）午後 2 時
- ②平成 30 年 4 月 18 日（水）午後 2 時
- ③平成 30 年 5 月 16 日（水）午後 2 時
- ④平成 30 年 5 月 30 日（水）午後 2 時
- ⑤平成 30 年 6 月 20 日（水）午後 3 時
- ⑥平成 30 年 7 月 4 日（水）午後 2 時
- ⑦平成 30 年 9 月 5 日（水）午後 2 時
- ⑧平成 30 年 9 月 19 日（水）午後 2 時
- ⑨平成 30 年 10 月 3 日（水）午後 2 時
- ⑩平成 30 年 10 月 17 日（水）午後 2 時
- ⑪平成 30 年 11 月 7 日（水）午後 2 時
- ⑫平成 30 年 11 月 21 日（水）午後 2 時
- ⑬平成 30 年 12 月 19 日（水）午後 3 時 30 分
- ⑭平成 31 年 1 月 16 日（水）午後 3 時 30 分
- ⑮平成 31 年 2 月 6 日（水）午後 2 時
- ⑯平成 31 年 3 月 6 日（水）午後 2 時
- ⑰平成 31 年 3 月 20 日（水）午後 2 時

場 所

神奈川県病院協会会議室（⑤⑬⑭を除く）

⑤ 横浜ベイホテル東急

⑬ ホテルモントレ横浜

⑭ 横浜ベイホテル東急

議 題

理事会・常任理事会の議題に関する協議等

4 部内委員会に関する件

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの委員会構成は次のとおりである。

平成31年3月31日現在

委員会名 (主な事業区分)	副会長	常任理事	理 事	事業委員	
				幹事	
1 総務経理・褒賞 (法人会計)	窪倉 孝道	(総務) ○ 三角 隆彦 小松幹一郎 (経理) ○ 松島 誠 菅 泰博	長倉 靖彦 平元 周 細川 治 内海 通	中村 基樹	八板 千章
2 地域保健医療対策 (公益目的事業 公1)	窪倉 孝道	○ 小松幹一郎 (急性期) ○ 三角 隆彦 (公衆衛生) ○ 仙賀 裕 新納 憲司 太田 史一 中沢 明紀	長倉 靖彦 角野 禎子 小澤 幸弘 鈴木 龍太 八十川要平		伊藤 正行 花岡 伸
3 学術 (公益目的事業 公2)	長堀 薫	○ 高野 靖悟 沼田 裕一 三角 隆彦	小澤 幸弘 牧田 浩行	荒木 洋	坂田 壽衛 玉井 拙夫 植木八千代 山本 誠 大嶋 一郎 毛利 元和 他関係団体
4 教育研修 (収益事業等 他1)	長堀 薫	○ 沼田 裕一 仙賀 裕	金井 歳雄	荒木 洋	玉木 義朗 山田 修 中村 洋爾 鈴木 通 丘 真樹
5 調査 (収益事業等 他1)	数野 隆人	○ 新納 憲司 松井 住仁	今井 重信	君島 正志	石田憲一郎 尾形 淳一 伊藤 稔 松本 進
6 保険医療対策 (収益事業等 他1)	数野 隆人	○ 南 康平 高原 和享	鳴海 裕之 土屋 敦	持丸 幸一	武田 匡弘 有泉 義一 秋山 貴志
7 救急・防災対策 (公益目的事業 公1)	吉田 勝明	○ 中沢 明紀 沼田 裕一 三角 隆彦 丹羽 明博	平元 周 山下 巖 石原 淳	江原 正恭	清水 雅 小林 章利 和田 篤
8 病院従事者対策 (公益目的事業 公2)	長堀 薫	○ 高原 和享 松島 誠 丹羽 明博	角野 禎子 細川 治 飯田 政弘	笹森 幸司	芳賀 正己 中村 基樹
9 医療安全対策 (公益目的事業 公2)	吉田 勝明	○ 丹羽 明博 菅 泰博	峰野 元明	江原 正恭	笹森 幸司 平林 智治
10 広報 (収益事業等 他2)	長堀 薫	○ 太田 史一 沼田 裕一 菅 泰博	鳴海 裕之 徳田 博正	平林 広康	高野 昇平
11 厚生福祉 (収益事業等 他2)	吉田 勝明	○ 松島 誠 小松幹一郎	宮川 政久 土屋 敦 池島 秀明	横山 伸泰	平澤 誠 川原 哲司 中村 基樹
12 病院経営対策 (収益事業等 他1)	数野 隆人	○ 太田 史一 新納 憲司	今井 重信	鈴木 通	尾形 淳一
13 高齢者医療対策 (公益目的事業 公1)	数野 隆人	○ 松井 住仁 南 康平	徳田 博正 篠原 裕希 杉山 肇	石川 達也	玉木 和彦 杉山 誠 花岡 伸
14 精神保健対策 (公益目的事業 公1)	吉田 勝明	○ 菅 泰博 高野 靖悟	澤井 博司	笹森 幸司	山田 修 清水 雅 袴田 和宏

※常任理事の○印は主担当 任期:平成29年6月21日～令和元年6月19日(定時総会終結時)

5 部外審議会等に関する件

当協会が推薦した審議会・協議会・委員会の委員等は次のとおりである。(H31. 3. 31. 現在)

(1) 神奈川県

医療審議会委員	新江 良一
同 医療法人部会委員	新江 良一
医療対策協議会委員	新江 良一
同 専門研修プログラム調整ワーキンググループ委員	窪倉 孝道
地域医療支援センター運営委員会委員	窪倉 孝道
保健医療計画推進会議委員	窪倉 孝道
同 医療ツーリズムと地域医療との調和に関する検討会委員	新江 良一 窪倉 孝道 三角 隆彦
地域医療連携ネットワーク構築検討会議委員	三角 隆彦
地域医療構想調整会議委員	
横浜地域	吉田 勝明
川崎地域	永井 孝三
同 医療ツーリズムと地域医療との調和に関するワーキンググループ委員	太田 史一 八十川要平
相模原地域	八十川要平
保健医療福祉推進会議委員	
三浦半島地区	長堀 薫
湘南東部地区	数野 隆人
湘南西部地区	丹羽 明博
県央地区	高原 和享
県西地区	南 康平
在宅医療推進協議会委員	窪倉 孝道
地域包括ケア会議委員	窪倉 孝道
医療費検討委員会委員	吉田 勝明
周産期医療協議会委員	沼田 裕一
医療安全推進協議会委員	吉田 勝明
認知症対策推進協議会委員	吉田 勝明
アレルギー疾患対策専門家検討会委員	吉田 勝明
アレルギー疾患医療拠点病院選定部会委員	吉田 勝明
エイズ対策推進協議会委員	吉田 勝明
難病対策協議会委員	鈴木 龍太
献血推進協議会委員	太田 史一
感染症対策協議会委員	小松幹一郎
新型インフルエンザ専門委員会委員	

後発医薬品使用促進協議会委員	小松幹一郎
生活習慣病対策委員会委員	沼田 裕一
同 がん・循環器病対策部会委員	高野 靖悟
がん対策推進協議会委員	三角 隆彦
がん登録審議会委員	三角 隆彦
リハビリテーション協議会委員	高野 靖悟
リハビリテーション協議会連携指針検討部会委員	高野 靖悟
救急医療問題調査会委員	新江 良一
同 プレホスピタルケア・二次・三次救急部会委員	新江 良一・中沢 明紀
同 プレホスピタルケア・二次・三次救急部会高齢者救急検討ワーキンググループ委員	菅 泰博
同 プレホスピタルケア・二次・三次救急部会救命救急センター新整備指針検討ワーキンググループ委員	菅 泰博
同 小児救急部会委員	菅 泰博
精神科救急医療調整会議委員	吉田 勝明
ドクターヘリ連絡調整会議委員	高野 靖悟
メディカルコントロール協議会委員	数野 隆人
同 検討部会委員	数野 隆人
救急医療情報システム検討会委員	三角 隆彦
救急搬送受入協議会委員	吉田 勝明
同 作業部会委員	長堀 薫, 中沢 明紀
災害医療対策会議委員	三角 隆彦
同 医療救護体制部会委員	三角 隆彦
同 医療活動部会委員	三角 隆彦
同 人材育成部会委員	三角 隆彦
同 ロボスティック部会委員	三角 隆彦
医療勤務環境改善支援センター連絡調整会議委員	高原 和享
臨床研修医交流会実行委員会委員	窪倉 孝道
看護賞選考委員会委員	新江 良一
看護職員資質向上推進委員会委員	高原 和享
訪問看護推進協議会委員	高原 和享
未就業看護職員の再就業促進委員会委員	

高原 和享
 准看護師試験委員会委員 高原 和享
 医療通訳派遣システム運営協議会委員
 高野 靖悟
 県立こども医療センター地域医療支援
 事業運営委員会委員 太田 史一
 県立循環器呼吸器病センター地域医療
 支援事業運営委員会委員 沼田 裕一
 県立保健福祉大学教育研究審議会委員
 長堀 薫
 障害者差別解消支援地域協議会委員
 太田 史一
 福祉の街づくり推進協議会委員
 高原 和享
 かながわ地球環境保全推進会議委員
 南 康平

(2) 神奈川県医師会

褒賞特別委員会委員 新江 良一
 医師臨床研修制度対策委員会委員
 窪倉 孝道, 飯田 政弘
 高橋 寛
 勤務医部会幹事 新納 憲司
 救急医療対策委員会委員
 吉田 勝明, 菅 泰博
 災害救助対策委員会委員
 数野 隆人, 三角 隆彦
 救命情報システム運営委員会委員
 吉田 勝明, 丹羽 明博
 地域保健対策委員会委員 窪倉 孝道
 太田 史一, 仙賀 裕
 在宅医療対策委員会委員
 窪倉 孝道, 小澤 幸弘
 医療従事者確保対策委員会委員
 吉田 勝明
 医事紛争特別委員会委員 吉田 勝明
 病院診療所対策委員会委員 太田 史一
 自浄作用特別委員会委員 吉田 勝明
 医療事故調査支援委員会委員
 吉田 勝明, 窪倉 孝道
 三角 隆彦

(3) 関係団体等

救急医療中央情報センター運営協議会委員
 吉田 勝明, 数野 隆人
 救急医療中央情報センター運営協議会
 小委員会委員 数野 隆人
 神奈川県総合医療会館管理委員会委員
 松島 誠, 菅 泰博

神奈川県公衆衛生協会理事 新江 良一
 神奈川県済生会理事 新江 良一
 かながわ健康財団理事 新江 良一
 同 腎・アイバンク推進会議委員
 新江 良一
 同 がん対策推進会議委員
 新納 憲司
 同 がん克服シンポジウム実行委員会
 委員 新納 憲司
 日本赤十字社神奈川県支部評議員
 新江 良一
 神奈川県社会福祉協議会評議員
 新江 良一
 スモークフリー推進かながわ基金運営
 委員会委員 吉田 勝明
 医療安全対策事業実行委員会委員
 吉田 勝明
 機能評価事業推進会議委員

吉田 勝明
 同 副委員 窪倉 孝道
 医薬品適正使用検討委員会委員
 池島 秀明
 横浜市大医学部附属市民総合医療センター
 高度救命救急センター医療関係協議会
 幹事会委員 長堀 薫
 神奈川県透析施設連絡協議会常任理事
 沼田 裕一
 同 理事 太田 史一
 神奈川県ナースセンター事業運営委員会
 委員 高原 和享
 神奈川県看護職員確保対策連絡協議会
 委員 高原 和享
 神奈川県ドクターヘリ運行調整委員会
 委員 高野 靖悟
 神奈川県エイズ拠点病院等連絡協議会
 運営委員会委員 吉田 勝明
 がん診療医科歯科連携検討委員会委員
 新納 憲司
 神奈川県在宅歯科医療連携拠点運営
 事業推進協議会委員 南 康平
 横浜市大医学部後援会理事 新江 良一
 昭和大学三病院顧問 新江 良一
 県立保健福祉大学を支援する会副会長
 新江 良一

参考

会員・役員が就任した当協会以外の役員・
 委員は以下のとおりである。(H31. 3. 31. 現在)
 ※当協会の推薦によらないもの。掲載団体は

第 218 回全理事会承認 (H16. 3. 3.)
 ※各団体が発行する名簿などで確認

(1) 日本医師会

代議員 澤井 博司, 松井 住仁

(2) 日本病院会

常任理事 新江 良一
 理事 中 佳一, 仙賀 裕
 高野 靖悟
 代議員 三角 隆彦, 小澤 幸弘
 別所 隆, 松島 誠
 土屋 敦

(3) 全日本病院協会

常任理事 山本 登

(4) 日本医療法人協会

理事 新納 憲司, 宮川 政久
 監事 近藤 脩

(5) 日本精神科病院協会

理事 大野 史郎
 代議員 武田龍太郎, 山口 哲頭
 長谷川 剛

(6) 神奈川県医師会

副会長 澤井 博司
 理事 松井 住仁, 篠原 裕希
 小松幹一郎, 宮岡 等
 代議員 土屋 敦, 仙賀 裕
 菅 泰博, 田村 哲郎
 宮川 政久, 後藤 隆久
 新納 憲司, 朝倉 昌人
 秋山 武仁, 松島 誠
 山口 哲頭

(7) 郡市医師会

(横浜市医師会)

理事 三角 隆彦
 青葉区医師会副会長 高橋 寛
 同 監事 平元 周
 同 顧問 澤井 博司
 神奈川区医師会常任理事 新納 憲司
 港南区医師会副会長 朝倉 昌人
 同 監事 秋山 武仁
 瀬谷区医師会副会長 大友 正孝
 同 監事 吉田 勝明
 大学区医師会副会長 後藤 隆久

同 理事
 都筑区医師会副会長

同 監事

鶴見区医師会副会長

同 理事

西区医師会監事

保土ヶ谷区医師会常任理事

同 理事 後藤 英司,

同 監事

(川崎市医師会)

理事 菅 泰博, 田村 哲郎
 渡邊 嘉行

顧問

(横須賀市医師会)

理事

(鎌倉市医師会)

理事

(茅ヶ崎医師会)

副会長

理事

(座間綾瀬医師会)

理事

副議長

(藤沢市医師会)

理事 木原 明子, 常田 康夫

(秦野伊勢原医師会)

理事

議長

(足柄上医師会)

理事 大内 英樹, 牧田 浩行

(厚木医師会)

理事

議長

(逗葉医師会)

監事・顧問

(相模原市医師会)

監事

顧問

土屋 章, 黒河内三郎
 梨本 剛, 中野 重徳
 小松幹一郎

(三浦市医師会)

副会長

議長

(中郡医師会)

理事

(海老名市医師会)

理事

相原 道子

門倉 光隆

中野 雄二

佐々木啓吾

三角 隆彦

松島 誠

石原 淳

林 泰広

山口 哲頭

田村 哲郎

宮川 政久

沼田 裕一

峰野 元明

仙賀 裕

鳴海 裕之

山上 達也

中川 正行

井上 元保

田中 克明

牧田 浩行

山本 裕康

伊藤 忠弘

角野 禎子

土屋 敦

黒河内三郎

中野 重徳

小澤 幸弘

高屋 淳彦

島田 英雄

服部 智任

(8) 地区病院協会

(横浜市病院協会)

会長		新納 憲司
副会長	松井 住仁, 平元 周	
	松島 誠, 細川 治	
常任理事	吉田 勝明, 新江 良一	
	窪倉 孝道, 三角 隆彦	
	山口 哲顕, 池島 秀明	
	藤井 芳明, 野田 政樹	
理事	朝倉 昌人, 田口 芳雄	
	石原 淳, 今田 敏夫	
	安藤 暢敏, 高橋 寛	
	平原 史樹, 長島 敦	
	富田 祐司, 長岡 章平	
	齋藤 知行	

(川崎市病院協会)

会長		内海 通
副会長	方波見 剛, 邊見 仁	
理事	加藤 信夫, 永井 孝三	
	太田 史一, 川田 忠典	
	菅 泰博, 増田 純一	
	渡邊 嘉行, 田島 廣之	
		宮川 政久
監事		

(相模原市病院協会)

会長		土屋 敦
副会長	高野 靖悟, 小松幹一郎	
理事	丘 松壽, 八十川要平	
	清水 直史, 金田 悟郎	
	廣瀬 憲一, 野田 吉和	
	松本 豊, 岩村 正嗣	
監事	世良田和幸, 山田 修	
顧問		中野 重徳
名誉会長		黒河内三郎
名誉顧問		土屋 章

(鎌倉市医師会病院会)

会長		峰野 元明
監査委員	鈴木 信吾, 清川まどか	

(三浦半島病院会)

会長		長堀 薫
副会長		沼田 裕一

(湘南病院協会)

会長		今井 重信
副会長	鳴海 裕之, 仙賀 裕	
	木原 明子	
監事		松野 正孝

(湘南西部病院協会)

会長		丹羽 明博
副会長	金井 歳雄, 鈴木 龍太	
監事		武内 典夫

(厚木病院協会)

会長	山下 巖	
副会長	近藤 勉	
監事	佐藤 一守	

(大和・高座病院協会)

会長	高原 和享	
副会長	島崎 猛	

(小田原医師会病院会)

会長	小林 泉	
----	------	--

(足柄上病院会)

代表	牧田 浩行	
----	-------	--

(9) 神奈川県医療従事者健康保険組合

理事長		澤井 博司
副理事長		新江 良一
理事	黒河内三郎, 数野 隆人	
	新納 憲司, 杉田 輝地	
	南 康平, 松井 住仁	
	松島 誠	
監事	近藤 脩, 窪倉 孝道	
議員	小林 泉, 宮川 政久	
	徳田 博正, 菅 泰博	
	佐藤 克之, 土屋 敦	
	高原 和享, 池島 秀明	

6 総務・経理に関する件

(1) 主務官庁への届出等

ア 就任・退任した理事の届出

平成30年6月22日

平成30年7月30日

イ 公益認定法に基づく法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査

平成30年7月23日

ウ 定款変更の届出

平成30年7月30日

エ 平成29年度事業報告並びに決算書の届出

平成30年6月28日

オ 平成31年度事業計画並びに予算書の届出

平成31年3月26日

(2) 経理に関する件

ア 監事監査

平成30年5月16日（水）実施

イ 平成29年度事業報告及び決算

平成30年6月20日（水）開催の第92回定時総会において承認可決された。

ウ 平成30年度収支補正予算

平成30年6月20日（水）開催の第92回定時総会において承認可決された。

エ 平成31年度予算

平成31年3月20日（水）開催の第93回総会において承認可決された。

(3) 国及び神奈川県予算編成に際しての要望

ア 平成31年度国及び神奈川県予算の編成に際しての要望（神病協発第217号 平成30年7月12日他）

厚生労働大臣、財務大臣、県知事、各党県議団に要望書を提出するとともに陳情した。

○国に対する要望

(ア) 医療に対する消費税について（財務省・厚生労働省 / 継続要望）

病院をはじめとする医療機関は、社会保険診療が消費税非課税であるため、薬や医療機器を仕入れる際に支払った消費税を控除することができません。（控除対象外消費税）

仕入れに係る消費税相当額分は診療報酬に上乗せして補てんされる仕組みになっていますが、この仕組みが大きな欠陥を抱えています。

国は消費税率8%への引上げに伴う補てんについて、「医療機関全体について、マクロでは概ね補てんされている」としましたが、医療機関はそれぞれ規模や機能が異なるため、透明性や公平性の点から現行の診療報酬による補てんを容認することはできません。

平成30年5月23日、四病院団体協議会は、「平成31年度予算概算要求に関する要望」において、「控除対象外消費税問題の抜本的解決に向けて、医療界は現行の非課税制度の下において

も、診療報酬に上乗せしたとされている仕入税額相当額を上回る仕入消費税を医療機関が負担した場合、その超過額の税額控除（還付）を認める税制上の措置を新設するよう要望している。消費税率が10%に引き上げられる2019年10月までに、この税制上の措置を実現するとともに、新制度に必要な財源を確保する。」と求めました。

当協会では、平成28年度に「消費税に関するアンケート調査」として、会員病院が負担した控除対象外消費税の額を調査しました。（有効回答64）

その結果、5%時の平均は9,731万円、8%時の平均は1億5,270万円となり、病院における負担の厳しさが改めて明らかとなりました。

特に、新棟建設や地域の救急輪番体制を維持するために救急センターを再整備するなど、大規模な設備投資をする場合には控除対象外消費税の負担は看過できないほど大きいものとなっています。

消費税10%の引き上げにより増加した税収は社会保障財源に確実に充当するとともに、控除対象外消費税の抜本的解決に向けた対応によって、不合理が早急に是正されるよう、引き続き要望いたします。

（イ）地域医療介護総合確保基金(医療分)の活用方法の見直しについて

（厚生労働省・財務省 / 新規要望）

地域医療介護総合確保基金について、当県は人口一人当たりの基金（2014～2017年度平均）の配分額が全国で一番少なく（408円）、また、これまでの配分方針が当県の実情には即していないため、下記のとおり、活用方法の見直しについて要望いたします。

- 1 地域医療介護総合確保基金の神奈川県への配分が本県の人口規模に応じた額となるよう、配分方針を全国一律ではなく、地域の実情に応じて柔軟に見直すこと。
- 2 全国の多くの地域で病床の削減や転換のためのハード整備が求められている以上に、本県では人材の育成・確保が喫緊の課題となっています。

こうした本県の実情に即して、この分野に、より重点的な配分ができるようにすること。

- 3 具体的な基金の使途については、県の裁量に委ねること。

なお、要望内容は、神奈川県医師会の要望（「地域医療介護総合確保基金(医療分)の活用方法の見直しについて」）と同一の趣旨であることを申し添えます。

（ウ）新専門医制度について（厚生労働省 / 継続要望）

新専門医制度について、多くの中小病院（当県内約340病院の約6割が200床未満）における医師不足の一層の深刻化が憂慮されるため、下記について、要望いたします。

- 1 地域医療に配慮したプログラムの作成

基幹施設と特定の連携施設に医師が集中することのないよう、地方の連携施設、小規模連携施設に必ず配置が回るプログラムの作成、また、地域枠医師等の地域医療への従事を希望する医師が専門医を目指すことができるプログラムが作成されるようにするなど、配慮いただきたい。

- 2 研修施設群への地域の中小病院の参加促進

常勤の専門研修指導医が在籍しない地域の中小病院が、積極的に研修施設群に加わるよう基幹施設のプログラムへの位置付けを求めることなど、中小病院側の参加促進に一層取り組んでいただきたい。

3 基幹施設と連携施設との格差是正

制度設計の中で、基幹施設の基準が厳しく、連携施設との差がありすぎることが医師の偏在を助長する要素となっています。意欲のある市中病院が手上げできるよう、「連携施設でも一定の要件を満たせば専攻医の募集を可能とする」などの改善策を検討され、基幹施設の基準を緩和していただきたい。

4 専攻医の募集定員抑制への対応

大都市圏には専攻医の集中を防ぐという理由から、専攻医の募集定員の上限が設定されたことから、当県では、専攻医の採用・登録者数が減少いたしました。

一方東京都は、上限設定されたにもかかわらず、専攻医が集中しました。

当県は人口当たりの医師数が全国 39 位（平成 26 年 厚生労働省調査）であり、専攻医の定員抑制を行うことは医師不足と地域偏在の解消を一層厳しい状況に追い込むことになります。

募集定員の上限設定と東京一極集中について、改めてしっかりと検証し、見直しをしていただきたい。

5 総合診療専門研修プログラムへの関わり

前回の一次審査においては不明瞭な点があり、当協会として日本専門医機構に緊急要望いたしました。進め方によっては地域医療の崩壊にも繋がりがかねないことから、そのようなことのないよう、国としても関わっていただきたい。

(エ) 働き方改革について（厚生労働省 / 継続要望）

平成 29 年 3 月 28 日に政府が決定した「働き方改革実行計画」は、医師も時間外労働規制の対象となっています。

また、医師については、罰則付き上限規制の施行に 5 年間の適用猶予が決まり、「今後 2 年間を目処に質の高い新たな医療と医療現場の新たな働き方の実現を目指す方策について検討する。」とされました。

我が国の医師には、医師法第 19 条第 1 項に定める「応招義務」が課されています。

また、医療法第 16 条では、入院設備を持つ医療機関では医師が必ず「宿直」をしなければならないことが規定されています。

しかしながら、医師体制確保の困難性や病院経営上の限界から、医師は「宿直」をしつつ救急対応をするなど、実質的な「当直」業務をこなさざるを得ない状況に置かれています。この場合、当直明けの保障はない場合が少なくありません。現在でも労基署の立ち入りによって「当直」を時間外労働として取り扱うようにとの指導を受ける例がふえています。

医師の時間外労働が罰則付きで規制された場合、病院が救急医療から撤退することや外来診療の縮小など、地域医療への弊害が容易に予測されます。

医師は専門的知識や技術の恒常的向上などへの対応も求められるため、医師の労働問題は労働基準法の側面からの規制だけではなく、病院医療を担う医師の確保と養成、地域医療を守る観点から総合的に検討されるべきものです。

働き方改革を進めるにあたっては、こうした医師という職業の特性、医療が果たしている社会的役割を十分に考慮して、慎重に取り組むよう要望いたします。

また、働き方改革は、時間外労働規制や医師の問題だけでなく、医療の生産性向上の視点や病院の多様な医療従事者の中で、タスクシフティング、タスクシェアリングを推進することとセットですべきものです。

さらには、改革の内容と診療報酬が整合したものとなるよう、検討が行われることについて要望いたします。

(オ) 病院に勤務する看護補助者の処遇改善に係る診療報酬上の加算制度の創設について

(厚生労働省 / 継続要望)

医療と介護に関わる人材確保は困難な状態が続いています。そのような中で、介護の賃金面においては、「介護職員処遇改善加算」の制度などにより、徐々に改善が図られつつある状況です。

一方、病院に勤務する看護補助者においては、介護事業所に勤務する介護職員と同様の業務も行っていますが、こうした処遇改善を目的とした診療報酬上の加算がありません。

また、病院に勤務する介護職員には「介護職員処遇改善加算」の適用ができないため、同じ法人で病院と介護施設事業所を運営する場合には、病院に勤務する介護職員との待遇に差が生じており、人事異動の支障になっています。

病院における円滑な看護補助者確保のため、介護報酬制度上の介護職員処遇改善加算に準じる看護補助者の処遇改善に係る診療報酬上の加算制度を創設されるよう要望いたします。

(カ) ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の国民への普及啓発について

(厚生労働省 / 新規要望)

厚生労働省は、平成30年3月14日に「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」を改訂しました。

ガイドラインは、

- ・高齢多死社会の進展に伴い、地域包括ケアの構築に対応する必要があること
- ・英米諸国を中心としてACP※の概念を踏まえた研究・取組が普及してきていること

などを踏まえて改訂されたものですが、しかし、これは医療及び介護の現場向けのACPの取り組みを進めるための指針であり、国民に対する積極的なACPの普及・啓発とは捉えられません。

我が国は超高齢社会であるにもかかわらず、ACPの普及が不十分です。

医療現場においては、本人による人生の終末期の意思決定の曖昧さが急病応需の対応を難しくしている状況があり、過剰な医療をせざるを得ない現実があります。

ACPという用語の是非も含め、ACPの国民への普及啓発について、早期に国民一人ひとりの生活へ浸透させることが必要です。

医療及び介護の現場に丸投げするのではなく、国が普及啓発の取り組みをしっかりと推進されるよう要望いたします。

○神奈川県に対する要望

(ア) 地域医療介護総合確保基金について (健康医療局 / 継続要望)

- (1) 地域医療介護総合確保基金(医療分)の活用方法の見直しについて
- (2) 基金活用プロセスの一層の透明化・見える化について

(1) 当協会が国に要望した内容について、神奈川県からも国に働きかけていただくよう、要望いたします。

なお、要望内容は、神奈川県医師会の要望（「地域医療介護総合確保基金(医療分)の活用方法の見直しについて」）と同一の趣旨であることを申し添えます。

(2) 神奈川県計画の事業化にあたり、各補助金事業の公募と決定プロセスについて、より一層の透明化・見える化が図られるよう要望いたします。

特に、「各地域で地域医療構想達成のために、今後どのような事業が必要か」、「区分Ⅰ（地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業）において、地域において必要な整備があるか」については、各地域の地域医療構想調整会議における検討が必要とされています。

確保基金の有効活用促進と調整会議推進との連動性を担保していただくよう、要望いたします。

(イ) 働き方改革（医療勤務環境改善支援センターについて）（健康医療局 / 継続要望）

平成 29 年 3 月に「働き方改革実行計画」が決定し、医療従事者についても長時間労働の是正等の働き方改革が進められることになりました。

平成 30 年 2 月 27 日付の厚生労働省医政局長通知「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取り組みについて」では、個々の医療機関が取り組みを行う際の支援機関として各県に設けられている「医療勤務環境改善支援センター」（以下、センター）の周知と積極的な利用促進を関係機関に通知しています。

神奈川県では平成 27 年 2 月にセンターを設置して以来、医療労務管理と医業経営のアドバイザーによる支援を実施していますが、相談支援件数が少ないなど、センターの機能が十分に発揮されているとは言い難い状況です

また、ポスター・チラシの配布、広報媒体への広告掲出の他、研修会の開催やアンケート調査の実施によって事業を推進しているにも関わらず、認知度は高くありません。

センターの運営には地域医療介護総合確保基金が活用されていますが、本県にとって医療資源を持続発展させていくうえで、大変事業なものなので、より一層認知度を高め、効果的な運営がなされるよう、さらなる改善を要望いたします。

(ウ) 病院に勤務する看護補助者の処遇改善に係る診療報酬上の加算制度の創設について

（健康医療局 / 新規要望）

当協会が国に要望した内容について、神奈川県からも国に働きかけていただくよう、要望いたします。

(4) 神奈川県の施策に対する意見等

ア 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成 31 年度神奈川県計画の策定（医療関係事業）に向けた意見（神病協発第 253 号・平成 30 年 7 月 31 日）

神奈川県健康医療局技監兼保健医療部長からの照会に対し、当協会の提案事業 3 件と当協会を取りまとめた会員の提案事業 5 件を提出した。

1 【事業名】神奈川県地域医療枠学生への修学資金支援事業

【事業内容】横浜市大医学部に在学する就学資金貸与のない神奈川県地域医療枠学生にも修学資金貸付条件を付与し、その他の地域枠と同様の県内配置のスキームに乗るための条件整備を行う。

導入期として、修学資金貸与の可否を選択できることとし、当面5名程度の修学資金枠を設定し、その成果を判断しつつ段階的に資金枠を広げてゆくことを検討する。

【現状と課題】 現在、地域医療支援センターで地域枠医師のキャリア支援と偏在対策が進んでいるが、修学資金貸与がないためにセンターでの支援対象としての位置づけが弱まり、県内配置のスキームに乗らない地域医療枠医師が多数生まれている現状がある。

このような修学資金不貸与者に対する対応も、全体バランスの観点からも修学資金貸与者に対する対応をモデルに検討する必要があるとされているが、その是正には相当の時間を要する可能性がある。

そこで、今後新たに入学する地域医療枠学生を対象に修学資金貸与枠を設け、県内配置のスキームに円滑に乗ることができる条件整備を行ってゆくことが有用である。

【事業効果】 修学資金貸与の条件を統一することにより、従事先医療機関の配置調整など、センターの事業が有効化／効率化されると同時に、地域医療枠医師が県内の医師偏在解消と地域医療支援に一層貢献することが予想される。

【事業実施主体】 神奈川県、横浜市立大学医学部

【事業実施期間】 平成30年度～平成35年度（第7次保健医療計画の6年間）

【予算額】 月額10万円×12か月×5名分＝600万円（初年度）※ピーク時は3,600万円

【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】 ない

2 【事業名】病院における介護人材の処遇（勤務環境）改善と確保促進のための事業

【事業内容】「介護報酬制度での介護職員処遇改善加算算定時と同等の条件を満たした病院」の介護職員（看護補助者）に対して基金を適応した処遇改善補助を行い、病院における介護人材確保の促進を図る。

【現状と課題】 高齢者が増加する中で地域医療構想や地域包括ケアを実現するには、医療・介護従事者の確保が重要であるが、最近はとりわけ介護従事者の確保が困難を増している。

しかしながら、制度設計上の介護職員の処遇は低く、都市部では職業選択の幅が広いことから、良質で若い人材確保のための条件整備が喫緊の課題となっている。

これに対して、介護報酬制度では、平成23年度まで実施されていた「介護職員処遇改善交付金」が「介護職員処遇改善加算」として介護報酬に移行することになり、一定の条件下ではあるが介護職員の賃金が改善した。

一方で、病院で勤務する少なくない介護職員（看護補助者）には看護補助者体制加算があるものの、この加算は「看護職員の負担軽減と処遇改善、医師と看護職員との役割分担の推進」等が一義的目的とされ、看護補助者の処遇改善は直接の目的とはなっていない。

その結果、医療機関での介護職員の処遇改善は不十分で、病院での人材確保の困難、同一法人内の介護事業所と病院間での介護職員の処遇格差、人事異動上の障壁等が生まれている。

【事業効果】 病院における介護職員の処遇が改善され、その確保が進み、同一法人内で運営する介護事業所と病院間での、介護職員の処遇格差や人事異動の障壁が改善される。

【事業実施主体】 介護職員を多く採用する病院

【事業実施期間】 2025年をはさむ10年間

【予算額】 —

【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】 ない

3 【事業名】新専門医制度に係る「都道府県協議会」の役割強化・体制整備事業

【事業内容】新専門医制度に係る「都道府県協議会」の役割強化を図るため、実務機能を担う体制整備を図る

【現状と課題】新専門医制度の実施に伴い、プログラム認定やプログラム認定後のプログラムの運用実績などについて、地域医療の確保や地域医療への影響を分析する観点から「都道府県協議会」でこれらを確認・検討してゆくことが重要とされている。

しかしながら、神奈川県は研修プログラムや研修施設も多いため、こうした作業を、実効性を持って継続的に行ってゆくことは体制的にも経費的にも大変負担の大きい作業と想定される。

そこで、基金を活用して都道府県協議会の実務作業を担う体制を確立・整備し、「協議会」の役割を強化し、地域特性を踏まえた実効性のある協議ができるよう体制整備を行うことが必要と考えられる。

【事業効果】新専門医制度による地域医療への影響が正しく評価され、そのフィードバックにより、より良い研修プログラムへの改善やその運用がなされ、その結果として地域医療構想や地域包括ケア実現のための医師体制の改善を一定度期待できる。

【事業実施主体】 主体：神奈川県

医療関係団体（医師会・病院協会）による受託または実行委員会方式

【事業実施期間】新専門医制度が安定運用されるまでの5年間程度

【予算額】協議会の専門委員謝礼・・・約600万円（19分野×3人×5日×2万円）／年

事務局組織運営費・・・約1,500万円（事務局員3人）／年

【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】 ない

以下、会員病院提案事業（※事業名のみ掲載）

4 【事業名】急性期・慢性期病院、介護、在宅をつなぐシステム構築

5 【事業名】患者・家族の意思決定を支援する事業

6 【事業名】在宅介護のための支援事業

7 【事業名】シニア世代のチャレンジド（障がい者）コーチ 勤務助成事業

8 【事業名】介護ロボット導入支援事業

イ 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成31年度神奈川県計画の策定（介護分）に向けた意見（神病協発第254号・平成30年7月31日）

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部長からの照会に対し、当協会の提案事業1件と、取りまとめた会員の提案事業1件を提出した。

1 【事業名】介護マニュアルの多言語化

【事業内容】介護職として一般的な業務マニュアルを作成し、多言語に翻訳。

翻訳したマニュアルを冊子として販売、もしくはWeb上で無料ダウンロードできるように

する。

【現状と課題】介護人材は大幅に不足しており、外国人労働者の受け入れが必要不可欠になりつつある。一方、外国人労働者の雇用、研修は基本的には各事業所の責任において行われている。

特に問題になるのが「言葉の壁」である。移動・移乗介護やおむつ交換などの基本的な介護手技などについて、いわゆる「お仕事マニュアル」が母国語であれば、労使ともに有益であり、職員の定着にもつながるが、翻訳等に係る費用・時間は1事業所としては限界がある。

【事業効果】介護団体・福祉施設協会・病院協会・看護協会などが中心となって基本的な介護マニュアルの日本語版を作成し、専門家に多言語へ翻訳し、多くの人間が利用できる環境を整備することは、労使ともに有効であると考え。特に外国人労働者の定着に寄与すると考える。

【事業実施主体】神奈川県

【事業実施期間】単年度 見直し5年毎

【予算額】・日本語マニュアルを作成するための会議費用・諸経費

・多言語に翻訳するための費用 5言語× ＝

・広告及び出版費用 / Web上でアップする費用

【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】不明

以下、会員病院提案事業（※事業名のみ掲載）

2【事業名】介護職員による介護喀痰吸引等研修の実地研修受け入れ体制の整備

（5）神奈川県への要請

ア 七沢リハビリテーション病院脳血管センター譲渡後の対応について（緊急要請 県知事宛）

（平成30年7月12日提出）

地元の病院協会及び医師会が県に提出した要望に添って対応されるよう、神奈川県知事へ緊急要請した。

このことについて、別添※のとおり、地元の病院協会及び医師会から県に要望が提出されています。要望の趣旨は、譲渡承継応募の際の条件を守って欲しいというものです。

当協会としても、地域の医療団体の要望内容は、当然のことであり、この要望に添って対応されるよう、強く要請します。

また、特に、再開後の病院が、回復期医療を主軸に取り組む以上、地域において、患者の紹介や逆紹介などが必要であり、関係医療機関との円滑な連携は不可欠です。

しかし、そのために前提となる地域との信頼関係は、現在、構築されていない状態にあり、このまま開院しても、病院が地域で期待されている機能を発揮できないことは明らかなです。

この病院が、県民のため、よりよい形で再開できるよう、また、医療法及び関係法令にうたわれた、地域医療構想関係のルールも踏まえ、葵会が、地域の医療関係者と話し合い、一定の相互理解を確立することを、最優先することから始めていただくよう、県としても強く働きかけ、そのうえで諸手続きを進められるよう併せて要請します。

※別添 7月10日の話し合いを踏まえた調整案

1 開設許可、使用許可の手続きに際し、県は診療開始にあたっての地域と葵会との相互理解

の確立について、指導し遵守させる。

2 8月9日に予定されている「平成30年度第1回県央地区地域医療構想調整会議」において、葵会が出席のうえ、正式に地域の医療関係者に、再開後の病院の計画を説明する。

3 上記会議にて、関係者を絞った「ワーキング（名称仮称）」に協議を委ねる。

（調整会議として、この問題に関する協議・調整の一任をとりつける）

4 ワーキングにおいて譲渡条件の履行について調整のうえ、2回目以降の病棟の使用許可については順次行う。この間、隣接4団体には、適宜報告・確認をする。

想定メンバー 山下厚木病院協会会長、馬嶋厚木医師会会長、葵会、県、厚木市
県病院協会常任理事・医師会理事（必要に応じて事務局長）

5 また、正式な第1回調整会議前でも、準備会として、日程が合えば、ワーキングを開催することができるものとし、この場合は、第1回調整会議において可能な範囲で、その内容について報告を行う。

なお、このほか、葵会が地域における病院の役割等について、個別に説明を行うことが望ましい。

6 第2回調整会議（秋）以降、調整状況を報告し、必要な協議を行う。

7 病棟稼働後においても、必要に応じて、このワーキングを開催する。

イ 葵会「医療ツーリズムホスピタル」への対応について（緊急要請 県知事宛）（平成30年10月4日）

このことについて、別添のとおり、公益社団法人川崎市病院協会及び公益社団法人川崎市医師会から川崎市に意見書が提出されています。

当協会としても、地域の医療団体の意見は、当然のことであると考えております。

この病院の開設許可権限については、川崎市にありますますが、県におかれましては、川崎市から、医療法等に基づく協議を受ける立場にあります。

つきましては、今後、県としても機会を捉え、葵会に対して、地域医療に不安を与えるような計画実施を慎み、地域医療に一層貢献するよう指導するとともに、もし、この計画に沿って、開設許可申請が行われ、川崎市から県への協議があったときは、是非、地域の医療団体の意見に沿って、慎重に対応されるよう、強く要請します。

また、医療ツーリズム自体は、今後、本県においても、大きな課題となってくる可能性がありますので、県として現状の把握・分析を行うとともに、必要な検討を進めるため、医療関係者等を構成員とする医療ツーリズムの検討組織を至急設置されるよう要請します。

（6）神奈川県議会への請願

医療ツーリズムの健全な発展と地域医療の確保について、国への意見書の提出等を求める請願（神奈川県議会議長宛）（平成30年11月22日提出）

請願書

1 請願の要旨

（1）国に対する意見書

次の項目について、国への意見書を提出してくださるようお願いします。

ア 病床規制に係る医療法の一部改正等

地域医療に影響する病床の開設が無秩序に申請・許可されることのないようにするため、病床規制に係る医療法の一部改正なども含め、必要な措置を講じてください。

イ 医療ツーリズムのルールづくり

我が国における医療ツーリズムが、地域医療や保険診療を脅かすことなく、健全に発展できるようにするため、国が責任を持って、医療ツーリズムについて、総合的な観点から国民的コンセンサスを形成し、ガイドライン（必要な場合、法令等の整備も含む）などのルールを構築してください。

(2) 県に対する要望

ア 国に対する県としての働きかけ

県も当事者として、国に対し、(1)に記載した事項について、提言、要請等を行ってください。

イ 医療ツーリズムの現状把握と検討

県としても、医療ツーリズムに関して現状の把握を行うとともに、必要な検討を進めてください。このため、県民、医療関係者及び学識者等を構成員とする検討組織を設置してください。

ウ 医療ツーリズム病床開設許可にあたっての慎重な対応

一定のルールが確立するまで、特に医療ツーリズムを目的とした病床の開設許可については、最大限の慎重な対応をしてください。

2 請願の理由

医療ツーリズムについては、我が国が直面する少子高齢化や人口減少社会の中で、持続的な発展を維持するために議論が必要な課題であると認識しています。

一方、我が国では国民皆保険制度の下、これまで、医療ツーリズムについて秩序立ったルールは、ほとんどないままでした。このため、医療ツーリズムが本格的に展開されていくと、様々な課題に直面することが想定されます。この課題の解決のないまま、医療ツーリズム専用病床の開設が野放図に進むと、県民医療に大きな影響が生じます。

一例として、医療法第7条の2第1項についてですが、医療計画の基準病床を超える場合の開設許可について、都道府県知事は、この条項に列挙された公立・公的病院等には、開設許可を与えないことができることとされています。

一方、ここに掲げられていない民間病院等にとっては、基準病床をないがしろにする病床開設や増床は、開設許可は受けられても保険医療機関の指定が受けられないことが歯止めとなって、医療計画制度等がこれまで維持されてきたところです。

しかし、保険医療機関の指定をはじめから受けなくてもよいとする者にとっては、開設しないよう、知事から勧告を受けたとしても、何ら抑止になりません。

今般、それを承知で、知事の勧告を無視する前提で病床過剰地域において、100床単位の医

療ツーリズム専用病床の開設許可申請を平然と出そうとするケースが、本県で出てきました。

今後、地域医療や保険診療と調和する形で、我が国の医療ツーリズムがより健全に発展するうえでも、地域への影響が大きく、無秩序な病床の開設について、知事が開設許可を与えないことができるようにしていただきたい。

また、医療ツーリズムは、国レベルで、2010年前後に議論があり、このときを契機に、医療滞在ビザや外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）、メディカルエクセレンスジャパン（MEJ）などの仕組みや組織が設けられています。

その後、医療機関の自主的な受入れが進んできていますが、その実態についてはようやく国の調査が始まったところで、未だ十分に明らかとはいえません。

また、国の取り組みは、全くの縦割りで、医療法に基づく医療計画制度などとの整合性について、十分な検討や議論は行われてきませんでした。

近年、インバウンドで日本商品の爆買いのような状況がある中で、2010年頃とは大きく状況が変化しており、改めて、医療ツーリズムについての実態把握と地域医療や保険診療を脅かすことのないルールづくりが必要です。

（７）関係機関への要望

ア 新専門医制度 専攻医募集定員の制限等に関する要望（神病協発第478号 平成30年11月19日）

厚生労働大臣及び一般社団法人日本専門医機構理事長宛に要望した。

※厚生労働大臣宛要望のみ以下に記載

平成30年10月9日付で、日本内科学会から各基幹施設宛てに、来年度の内科専攻医募集定員の大幅削減（シーリング）の通知が事前の調整なく発出され、本県全体の定員が昨年度の342人から、今年度の実績に応じたとされる188人に大幅削減され、県内の各基幹施設などの病院現場において大きな混乱が生じています。

本質的には、過去5年間の平均という専攻医採用上限自体が認めがたいものであり、撤廃していただきたいものですが、その運用にあたっては、制度発足時の安定していない数字をもとにすることは、大いに異議があります。

もとより、日本専門医機構（以下、「機構」という。）が平成29年6月15日に定めた「専門医制度新整備指針（第2版）及びその運用細則（改定）」では、機構は、都道府県協議会と研修プログラムの研修施設や募集定員、ローテーション内容等について、事前に協議することなどが定められています。

また、あたかも平成30年7月25日に医師法が改正され、医師の研修に関する計画について、医療提供体制の確保に重大な影響を与える場合は、厚生労働大臣を介して都道府県知事等の意見をあらかじめ聴くことなどの規定が整備されました。

こうした協議のルールがあるにもかかわらず、そのルールは無視し、医師法改正から厚生労働省令公布の間隙をぬうように、意見も聴かずに日本内科医学会が一方的に定員上限のルールだけを形式的に適用して専攻医の定員を削減することは、機構の存在や改正医師法に定められた事前協議の意義をないがしろにするものです。

貴職におかれては、今回の神奈川県及び当協会の要望を真摯に受け止め、日本専門医機構及び日本内科学会に対して、可能な最大限の指導をお願いしたく、次のとおり、強く要望します。

新専門医制度 専攻医募集定員の制限等に関する要望

1 神奈川県における専攻医募集定員の制限について

本県は人口比における医師数が大幅に少なく、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 205.4 人で、全国平均の 240.1 人を大きく下まわっている。

また、シーリング対象の 5 都府県（東京都 304.2 人、愛知県 207.7 人、大阪府 270.4 人、福岡県 297.6 人）の中でも最も少ない状況である。

こうした中で、日本内科医学会が専攻医の定員を大幅に削減しようとすることは、本県の医療提供体制の確保に重大な影響を与えるものであり、神奈川県からの緊急要望（平成 30 年 10 月 31 日付医第 926 号健康医療局保健医療部長名）を真摯に受け止めていただき、速やかに対応願いたい。

また、医師不足対策が喫緊の課題である中、都市部という理由で専攻医の募集定員を制限することは、本県の医師不足を更に加速させるものであり、地域の医療提供体制に著しい支障をきたす恐れがあるので、制限を廃止していただきたい。

2 中小病院に対する配慮について

平成 30 年 7 月 17 日付、当協会の「平成 31 年度国への予算要望」において、新専門医制度に関して、「地域医療に配慮したプログラムの作成」「研修施設群への地域の中小病院の参加促進」などについて要望していることについて、改めてご配慮いただきたい。【別添 2】

3 適切な情報の提供について

前述の緊急要望【別添 1】や、神奈川県から厚生労働省への意見の回答【別添 3】にも記されているとおり、日本専門医機構から各機関に対し、適切な情報の提供がなされていない。これでは、協議会において十分な検討ができないため、改善していただきたい。

添付資料

別添 1 表面「平成 31 年度の内科専攻医の定員に係る緊急要望について」

（神奈川県健康医療局から厚生労働省医政局への緊急要望）

裏面「平成 31 年度の内科専攻医採用数削減について」

（県内 4 医科大学から神奈川県医療対策協議会への依頼）

別添 2 「平成 31 年度国予算の編成に際しての要望（新専門医制度について）」

（神奈川県病院協会から厚生労働省への要望）

別添 3 「医師法第 16 条 8 の規定に基づく専門研修に関する協議に係る意見について」

（神奈川県健康医療局から厚生労働省医政局への回答 ※一部抜粋）

参考 1 日本専門医機構「専門医制度新整備指針（第 2 版）」・「同 運用細則（改定）」

参考 2 「平成 30 年度開始プログラムシーリング状況（5 都府県）」

（平成 30 年 10 月 15 日 第 2 回医道審議会医師分科会医師専門研修部会 参考資料 抜粋）

7 行政・政党・医療関係団体と

の意見交換・懇談に関する件

(1) 行政・政党との意見交換

ア 神奈川県健康医療局

日 時

(意見交換会 3回開催)

① 平成30年4月18日(水)午後2時45分

② 平成30年11月21日(水)午後3時

③ 平成31年1月16日(水)午後4時45分

(予算要望)

① 平成30年7月18日(水)午後4時

イ 自由民主党

日 時

(予算要望 県議会議員団ヒアリング)

① 平成30年7月12日(木)午後4時10分

(意見交換会)

① 平成31年2月6日(水)午後3時30分

ウ 公明党

日 時

(予算要望 県議会議員団ヒアリング)

平成30年7月30日(月)午後4時

(2) 医療関係団体との懇談

ア 神奈川県病院医療関係団体連絡協議会懇親会

日 時 平成30年10月17日(水)午後5時45分

イ 地区病院協会会長会議後懇談会

日 時 平成30年11月1日(水)午後5時30分

ウ 健康保険組合連合会神奈川連合会・県医師会・県病院協会・県医療従事者健康保険組合との懇談会

日 時 平成31年2月13日(水)午後6時

エ 川崎市病院協会との懇談会

日 時 平成31年2月20日(水)午後5時30分

8 褒賞に関する件

平成30年度中の各種表彰受賞者は次のとおりである。

ア 神奈川県保健衛生表彰

丹羽 明博(平塚共済病院 病院長)

石垣 達也(東横恵愛病院 病院長)

齋藤 京子(藤沢脳神経外科病院 事務局長)

イ 神奈川県救急医療功労者表彰

戸塚共立第2病院

藤沢御所見病院

ウ 神奈川県公衆衛生協会会長表彰

長堀 薫(横須賀共済病院 病院長)

Ⅱ 事業関係

1 総務経理・褒賞委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

窪倉 孝道 汐田総合病院理事長

委員 (担当常任理事)

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

松島 誠 松島病院理事長

小松幹一郎 小松会病院長

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員 (担当理事)

長倉 靖彦 横浜掖済会病院名誉院長

平元 周 横浜総合病院理事長

細川 治 横浜栄共済病院長

内海 通 総合新川橋病院理事長

事業委員 (幹事)

中村 基樹 松島病院局長代行

事業委員

八坂 千章 麻生総合病院事務部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回総務経理・褒賞委員会 (書面会議)

内容

協議事項

(ア) 平成30年度「病院の事務長等に関する表彰」の候補者選定について

(3) 会員の慶弔

ア 祝電・生花等

・藤沢市民病院再整備事業竣工式典

日時 平成30年7月21日(土)午前10時

場所 藤沢市民病院

・内藤 実先生横浜掖済会病院病院長就任祝賀会

日時 平成30年9月22日(土)午後5時30分

場所 ホテルニューグランド

・富士見台病院新棟内覧会及び懇親会

日時 平成30年10月20日(土)12時30分

場所 富士見台病院

・仙賀裕茅ヶ崎市立病院長定年退職を祝う会

日時 平成31年3月2日(土)午後5時

場所 鎌倉プリンスホテル

・角野禎子先生旭日双光章受賞祝賀会

日時 平成31年3月14日(土)午後5時

場所 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ

イ 弔電・供花等

・桃田 寿津代(横浜総合病院副院長・看護部長)

平成30年4月28日御逝去

お別れの会

日時 平成30年7月4日(水)午後6時

場所 横浜ロイヤルパークホテル

(4) 懇談会

ア 第92回定時総会後懇談会

日時 平成30年6月20日(水)午後6時

場所 横浜ベイホテル東急

参加者 99名

イ 平成31年新年賀詞交歓会

日時 平成31年1月16日(水)午後5時30分

場所 横浜ベイホテル東急

参加者 216名

ウ 第93回総会後懇談会

日時 平成31年3月20日(水)午後4時

場所 県総合医療会館1階「さら」

参加者 30名

(5) 事務長等表彰

会員病院における事務長等に対し、永きにわたり病院の運営に尽力され、かつ協会の発展のために功績のあった方々に対して表彰を行った。

日時 平成31年2月22日(金)午後4時5分

場所 県総合医療会館7階講堂

表彰者 大間知哲哉(汐田総合病院)

伊丹 基光(済生会湘南平塚病院)

鈴木 通(湘陽かしわ台病院)

田村 一浩(鶴巻温泉病院)

2 地域保健医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

窪倉 孝道 汐田総合病院理事長

委員（担当常任理事）

小松幹一郎 小松会病院長

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

仙賀 裕 茅ヶ崎市立病院長

新納 憲司 大口東総合病院理事長

太田 史一 太田総合病院長

中沢 明紀 神奈川県立循環器呼吸器病
センター所長

委員（担当理事）

長倉 靖彦 横浜掖済会病院名誉院長

角野 禎子 青木病院理事長（兼）院長

小澤 幸弘 三浦市立病院総病院長

鈴木 龍太 鶴巻温泉病院理事長（兼）院長

八十川要平 相模原赤十字病院長

事業委員

伊藤 正行 太田総合病院事務局長

花岡 伸 小松会病院事務長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第10回地区病院協会長会議

日時 平成30年11月7日（水）午後4時

場所 じゃのめや

出席 18名

内容 地域医療構想

（ア）基準病床数と病床配分について

（イ）行政と二次医療圏が同一でない地域
において地域医療構想で行政に協力を
求める方法

（ウ）県病院協会から地区病院協会へ
・病床機能連携促進事業について

（エ）地域での調整会議の状況

1 調整会議・ワーキング進捗状況報告

2 2025プランへの対応について

（特に、民間病院の受け止め）

その他

イ 第20回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会

日時 平成30年11月21日（水）午後5時

場所 県総合医療会館1階会議室AB

出席 26名

内容

（ア）医療ツーリズムについて（医療ツーリズム専門病院に対する考え方）（県病院協会提案）

（イ）病院から在宅医療に円滑に移行するための退院調整・退院支援の重要性について（県医師会提案）

・・県医師会から当協会への「退院調整に関する問題提起」※

① 各地域の退院調整担当者情報一覧を各地区病院協会が地域に開示する

② 各地域の地域ケア会議に病院協会代表が参画することにより、医療介護連携の実情を理解する。

③ 各地域の在宅療養支援病院群と在宅医との連携の仕組みづくりを病院協会として主導する。

④ 退院時共同指導に参加できない医師のために、家族とCMが在宅主治医のもとに退院前受診する仕組み作りはできないか。

⑤ 各地域医師会としては、在宅主治医となれる医療機関情報の開示

上記の問題提起※を踏まえ、以下のとおり、地区病院協会長へ協力依頼

神奈川県医師会からの「退院調整」に関する問題提起について』（神病協発第528号平成30年12月10日）

平成30年11月21日に「神奈川県医師会との意見交換会」を開催いたしました。

意見交換会では、議題2「病院から在宅医療に円滑に移行するための退院調整・退院支援の重要性」で医師会から裏面のとお

り「問題提起」(資料2では1ページ)を受け、特に問題提起の①と②については、下記の対応を考えています。

問題提起①「各地域の退院調整担当者情報一覧を各地区病院協会が地域に開示する」

・・・横須賀市の退院調整ルールのように、すでに明確な一覧ができているところもありますが、一覧がない地域は地区病院協会を中心に、作成についてご検討いただきたいと思います。地区病院協会から依頼を頂いた場合は、県病院協会で作成に必要な対応をいたします。

問題提起②「各地域の地域ケア会議に病院協会代表が参画することにより、医療介護連携の実情を理解する」

・・・県在宅医療推進協議会・地域包括ケア会議(H30.9.3.)においても、当協会副会長の窪倉委員が提案し、ぜひ進めたいという議論になっています。

当協会は、地域ケア会議に地区病院協会代表者が参画できるよう、県を通じて市町村へ働きかけを行います。病院に勤務する医師にご参画頂き、「退院調整のルール作り」への取り組みや情報共有を図るなど、ご対応を頂きたいと考えております。

また、問題提起③の「各地域の在宅療養支援病院群と在宅医との連携の仕組みづくりを病院協会として主導する」につきましては、地域の実情に応じた連携が進みつつあると思われますが、引き続き地域包括ケアを後方支援する病院機能の発揮を地区病院協会として主導していただければと存じます。ぜひ、ご理解とご協力をお願いいたします。

(3) 事業等の概要

ア 医療情報の収集・提供及び周知

国及び県からの通知・情報等を会員病院へメール・FAX・郵送等により、随時周知。

イ 医療通訳派遣システム事業の推進

外国籍患者が安心して医療を受けられるよう、MIC かながわ、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会と協定を締結し、医療通訳派遣システム事業運営に協力。

ウ 児童虐待事案の防止及び適切な対応

神奈川県警察及び神奈川県医師会との「児童虐待事案の対応に関する覚書」(平成19年8月7日締結)に基づき児童虐待事案の防止及び適切な対応について連携。

エ 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく指定地方公共機関として、11月9日に訓練に参加し、業務計画に基づき、会員と対策本部員による情報伝達訓練を実施。

オ 県民の健康増進対策

・平成30年度がん克服シンポジウム

実行委員会に参画し、がん検診の普及、がん予防、がん医療に関する情報提供を行う。

開催日 平成31年1月19日(土)

会場 県総合医療会館7階講堂

・スモークフリー推進かながわ基金事業

受動喫煙の防止対策推進等のため、神奈川県、県医師会等と共に基金を設立し、イベント・シンポジウム・広報等の普及啓発を図る。

開催日 平成30年5月31日他

会場 横浜公園他

・健康チャレンジフェアかながわ2018

実行委員会に参画し、健康増進の取組を推進するイベントを開催

開催日 平成30年12月1日(土)

会場 クイーンズサークル

キ 医師及び看護師等求人情報サイトの運営

(ア) 医師求人情報の掲載

100施設(平成31年3月末日現在)

(イ) 看護師等求人情報の掲載

174施設(平成31年3月末日現在)

2-1 地域医療対策事業

(1) 地域医療構想関係

ア 神奈川県が設置する検討機関への参画

- ・地域医療構想調整会議
- ・地区保健医療福祉推進会議
(平成30年度は地域毎3回～4回開催)

県病院協会推薦委員

横浜地域	吉田副会長
川崎地域	永井監事
相模原地域	八十川理事
三浦半島地区	長堀副会長
湘南東部地区	数野副会長
湘南西部地区	丹羽常任理事
県央地区	高原常任理事
県西地区	南常任理事

- ・神奈川県保健医療計画推進会議
(平成30年度は3回開催)
県病院協会推薦委員 窪倉副会長

イ 平成30年度病床機能分化・連携促進事業

(事業主体：神奈川県 受託：県病院協会)

目的

地域医療構想区域(以下「地域」という。)における病院等の医療機関や、医療関係者等が連携しながら、地域の医療機関の役割分担等についての意見交換等を進めるほか、地域医療構想の推進に向けた地域の自主的な取り組みや連携を促すことを目的とする。

支援対象

地区病院協会(法人格のない「病院会」などの団体を含む)

地区への支援限度額

上限300,000円

平成30年度事業総額

1,875,041円(受託料総額は1,570,320円
残りは当協会負担)

支援対象事業

- A 地域の公式調整会議の事前・事後などの情報共有・意見交換等で、地域の行政機関と調整のうえ実施するもの(除く行政機関主導の横三、湘南、県央、県西) → 医療機関間の意見交換の場の開催
- B 構想の推進に向けて必要な、当該地域の状況を共有するための組織化・検討会・講演会・勉強会等(全地域) → 検討会・勉強会等の開催
- C 地域内でのアンケートなど調査事業(全地域) → その他の地域医療構想の推進に資する取り組みの実施

説明会の開催

地域医療構想推進に向けた地区病院協会への支援についての説明会

日時 平成30年5月9日(水)午後4時30分

場所 県病院協会会議室

参加 事務長部会幹事15名、地区病院協会事務局4名、県医療課2名、県病院協会(役員1名、事務局5名)

結果報告

医療機関間の意見交換の場の開催

地域	地区病	回数	開催日
横浜	横浜市 病院協会	14	平成30年
			6月25日(月)
			6月26日(火)
			6月28日(木)
			7月2日(月)
			7月4日(水)
			7月13日(金)
			7月19日(木)
			10月9日(火)
			10月22日(月)
			10月23日(火)
			10月24日(水)
			11月5日(月)北部
			11月5日(月)南部
			11月12日(月)

川崎 北部／ 川崎 南部	川崎市 病院協会	3	平成 30 年 7 月 25 日(水) 10 月 24 日(水) 平成 31 年 1 月 23 日(水)
相模原	相模原市 病院協会	2	平成 30 年 7 月 3 日(火) 平成 31 年 1 月 22 日(火)
湘南 西部	湘南西部 病院協会	3	平成 30 年 7 月 31 日(火) 11 月 20 日(火) 平成 31 年 2 月 1 日(金)

検討会・勉強会等の開催

地域	地区病	回数	開催日
横須賀 ・三浦	三浦半島 病院会／ 鎌倉市医師 会病院会	1	平成 30 年 11 月 1 日(木)
湘南 西部	湘南西部 病院協会	4	平成 30 年 7 月 31 日(火) (意見交換と同日) 9 月 10 日(月) 10 月 9 日(火) 10 月 26 日(金) 11 月 20 日(火) (意見交換と同日) 平成 31 年 1 月 23 日(水)
県央	大和・高 座 病院協会 ／厚木病 院協会	3	平成 30 年 7 月 9 日(月) 11 月 12 日(月) 平成 31 年 2 月 4 日(月)
県西	小田原医 師会病院 会／足柄 上病院会	1	平成 31 年 3 月 18 日(月)

ウ 病床機能転換支援セミナー(共催事業)

日 時 平成 31 年 3 月 26 日(火)午後 3 時

場 所 県総合医療会館 2 階会議室

参 加 60 名

開催目的 回復期機能(回復期リハビリテーシ
ョン病棟や地域包括ケア病棟)への転換につ
いて、検討中あるいは関心のある医療機関な
どを対象に、検討にあたって押さえておくべ
きポイント・事例・補助金等の支援策等を紹
介し、検討の参考としていただくため。

内 容

開 会

講 演

「生き残りをかけた病床機能転換～回復期
機能がもたらす経営インパクト～」

公益社団法人日本医業経営

コンサルタント協会 神奈川支部

株式会社アクシー専務取締役 坂口 悟

個別相談

エ 会員・地区病院協会への発信

地域医療構想を踏まえた「2025 年に向けた
対応方針」の作成等について

(神病協発第 378 号 平成 30 年 9 月 20 日)

神奈川県健康医療局保健医療部長名で、県
内の民間病院等に対して、8 月 31 日付けで、
標記の依頼がありました。

この依頼をどう考えるか、9 月の理事会等
で協議しました。最終的には、各開設者の判
断であると思いますが、当協会としては、こ
の依頼に対し、各病院が、是非前向きに受け
止め、提出されるよう期待しております。

これまでは、公立や公的などの病院がプラ
ン等を順次明らかにしてきましたが、民間病
院が自らの旗幟を鮮明にすることで、はじめ
て「民間病院にできることは民間に」、「公立
病院には公立にしかできないことを」、「公的
医療機関等には公的にしかできないことを」
役割分担するための議論が地域の中で公平

にできるようになります。

将来の対応方針は必ずしも具体的でないものでも、地域の協議の場にのせることで、地域医療連携の、お互いの道しるべとして共有できます。

さらに、具体的な対応方針のある病院では、病床の機能分化連携に資するということで、改築などの事業に地域医療総合確保基金を活用できる場合もありますので、是非、積極的に検討してください。

(考え方)

今回のこの通知は、都道府県にあてて発出された厚生労働省医政局地域医療計画課長通知にもとづいた通知です。神奈川県からの通知は、むしろ遅いタイミングです。

今、日本全体で、「新公立病院改革プラン」、「公的医療機関等2025プラン」の策定に続いて、民間病院にも、将来への対応方針を明らかにするように求められているということです。また、このことと平行して、現在、病床機能報告の定量的評価について、精度を高める検討も進められています。

今後、いやが応にも各病院が、自らの病床機能をどのように考えるか、検討し、明らかにすることを迫られているということです。

2025年を見据えた地域医療構想の策定過程では、ご案内のとおり日本全体で、病床が少なくとも1割～2割は過剰だとされました。今後の人口減少を見据えると、病床の削減・転換とこれに伴う医療機関の役割・機能分担は、好むと好まざるとにかかわらず進めざるをえない状況となっています。

地方部では、公立病院が生き残りをかけ、民間病院としてのぎを削りあう、あるいは機能分担をうまく進めて共存している、その両方があります。うまくいっているところは、お互いの病院の計画や対応方針について、情報共有と協議があります。一部では、新たな地域医療連携推進法人の仕組みを使って、開設者を跨いで病床などのやり取りもできるよ

うになっています。

一方、都市部で病床がさらに必要とされた地域では、増床や転換、新規開設をめぐって、病院間で協調・連携ができるかどうか、地方部とは、また異なった困難さがあります。民間病院が対応方針を明らかにしないまま、公立や公的の病院の将来構想ばかりが調整会議の遡上にのるのでは、総合確保基金の活用も、先に表明したものばかりになりかねません。

超高齢社会が進み、社会の変化が激しくなる中で、将来に向けて、さまざまな患者ニーズに応え、どのように適切な病院医療を提供していくか。そのことを病院の先生方が、もはや自分の病院だけで考えて解決できる時代ではありません。

地域医療の現場に、医療人材や患者の獲得競争のような無用の混乱を招かないよう、秩序を守りながら、地域医療の最適化を図ると同時に、自分の病院のビジョンをどのように実現するか、自院と、地域の先生方との議論・協議を通じて、探っていくことが重要になっています。

オ 地域医療構想に係る電子会議室

参加 74名(平成31年3月31日現在)
内容 グループウェアの掲示板機能を利用した電子会議室において、情報共有・意見交換を実施。

※サービス(サイボウズlive)の終了に伴い、平成31年3月31日に一時閉鎖

(2) 地域医療支援センター関係

ア 地域医療支援センター運営委員会への参画

当協会役員から窪倉副会長(県病推薦)、澤井理事(県医師会推薦)、小澤理事(全自病推薦)が参画。地域において必要とされる医療を確保するため、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行った。

イ 臨床研修医交流会

(主催事業・実行委員会を組織)

日 時 平成30年12月1日(土)

午後1時30分

場 所 グランベル横浜ビル

参 加 臨床研修医11名、他19名

主 催 臨床研修医交流会実行委員会

9団体で構成…県、北里大、聖マ医大、東海大、横浜市大、県立病院機構、全自病神奈川支部、県医師会、県病院協会

内 容 県内の臨床研修病院に採用されている臨床研修医(研修1年目)を対象に、臨床研修修了後も後期研修医として県内に定着することを促進するための講演会等を開催

テーマ「専門研修に関する各診療科の魅力について」

講演1：産科 講演2：小児科

講演3：外科 講師4：内科

質疑 (座談会)意見交換等

ウ 神奈川の地域医療を語る会(共催事業)

日 時 平成31年2月2日(日)午後2時

場 所 ワークピア横浜

参 加 地域枠学生60名、医師等9名

内 容 神奈川県における地域枠の学生に地域医療に関する意識啓発を行い、将来地域医療を担う医師となるための動機づけの強化を目的とした講演と懇談

・地域医療の現状説明

・地域医療、女性医師の働き方、キャリアプランに関する講演

・学生と先輩医師のディスカッション

(3) 新専門医制度関係

ア 神奈川県医療対策協議会専門研修プログラム調整ワーキンググループへの参画

専門研修プログラムの認定に向けた関係

者による協議会として県が設置したワーキ

ンググループに窪倉副会長(当協会推薦委員)、仙賀常任理事が委員として参画。日本専門医機構による専門研修プログラム認定に向けて、医師が偏在することなく専門医の質を高める体制が構築されるよう、確認、検討した。

・書面会議への意見提出(平成31年3月11日)

議題 日本専門医機構及び厚生労働省へ提出する「平成31年度の専門研修プログラム」に対する意見(案)について

・ これまでの県内関係者の意見が集約されており適切と考える。しかし、第9回全国知事会・地域医療研究会における平成29年度の本県専攻医の県外流出実態は大変深刻と考える。この実態と本県の医師の確保計画(確保の必要性)との乖離解消のための「シーリング問題(定員問題)解決」について、本「意見」への厚労省の対応と機構の回答をしっかりと確認し対策することが重要である。

他自由意見について

・ 日本専門医機構への働きかけは多面的に行うべきで、地域医療対策協議会⇒厚労省⇒機構の正規ルートだけではなく、全国知事会(⇒厚労省)⇒機構、県医師会⇒日医(機構理事)⇒機構など様々なルートを介して行い、神奈川県の医師問題/地域医療の特殊性(現在の医師不足と将来需要の伸びがますます解離しうる状況、医師不足と病床不足の両面性の問題など)を伝え、機構の方針転換を迫る必要があると思う。医療対策協議会での高次元での対応を期待する。

イ 平成31年度国予算の編成に際しての要望(平成30年7月12日付)

次年度の予算要望において、新専門医制

度について厚生労働省へ要望した
(要望はⅠ－6 総務・経理に関する件に記載)

**ウ 新専門医制度 専攻医募集定員の制限等
に関する要望(神病協発第478号 平成30年
11月19日付)**

厚生労働大臣及び一般社団法人日本専門
医機構理事長宛に要望した。
(要望はⅠ－6 総務・経理に関する件に記載)

(4) 神奈川県医療課との意見交換会

第1回

日 時 平成30年4月18日(水)
午後2時45分
場 所 県総合医療会館4階第1会議室
参 加 役員等 27名、県医療課5名
内 容 ・平成30年度医療課の取り組みに
ついて
・意見交換

第2回

日 時 平成30年11月21日(水)午後3時
場 所 県総合医療会館4階第1会議室
内 容 ・地域医療構想調整会議の活性化の
ための地域の実情に応じた定量な
基準の導入について
・意見交換

第3回

日 時 平成31年1月16日(水)
午後4時45分(理事会内で開催)
場 所 横浜ベイホテル東急
内 容 ・2019年の地域医療行政に係る
トピックなど
1 地域医療構想の推進
2 医師確保対策
3 医療従事者の勤務環境改善
4 その他
・意見交換

(5) 医療ツーリズム関係

当協会の発信、県議会及び県行政の動向等
は以下のとおり

ア 神奈川県知事へ緊急要請

(平成30年10月4日)
「葵会 医療ツーリズムホスピタル(仮称)
への対応について」
(Ⅰ－6 総務・経理に関する件に記載)

イ 神奈川県医師会との意見交換

(平成30年11月21日)
(Ⅱ－2 地域保健医療対策委員会に記載)

ウ 神奈川県議会議長へ請願

(平成30年11月22日)
「医療ツーリズムの健全な発展と地域医
療の確保について、国への意見書の提出等
を求める請願」
(Ⅰ－6 総務・経理に関する件に記載)

エ 神奈川県選出国會議員へ通知

(平成30年11月27日)
「医療ツーリズムの健全な発展と地域医療
の確保について(お願い)」

**オ 神奈川県議会 代表質問「医療ツーリ
ズムに伴う地域医療への配慮について」**

医療関係者約100名が傍聴した。

日 時 平成30年12月3日(月)午後1時
場 所 神奈川県庁新庁舎8階議会会議場
要 旨 県政課題に対する知事の基本姿
勢について
・医療ツーリズムに伴う地域医療
への配慮について

カ 神奈川県議会 請願採択

(平成30年12月21日)
神奈川県議会の議決により請願が採択さ
れ、同日付で神奈川県議会議長より、衆議院
議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・
法務大臣・厚生労働大臣・観光庁長官宛に地
方自治法第99条の規定により、意見書が提
出された。

キ 請願採択について会員へ報告

(平成 30 年 12 月 27 日付通知)

会員提案事業 1 件 (取りまとめ分)

提出日 : 平成 30 年 7 月 31 日

(意見は I-6 総務・経理に関する件に記載)

ク 医療ツーリズムと地域医療との調和に関する検討会・医療ツーリズム検討ワーキンググループ

医療ツーリズムが地域医療に与える影響や課題を整理し、これらの課題への対応、地域医療との調和に向けた仕組み等を検討するため、県保健医療計画推進会議の部会及び川崎地域 地域医療構想調整会議のワーキンググループとして県が設置。

第 1 回会議は平成 31 年 1 月 31 日に開催。当協会は新江会長、窪倉副会長、三角常任理事、太田常任理事の 4 名を委員に推薦し、新江会長が検討会の会長に就任した。

(7) その他

・セーリングワールドカップ 2018 江の島大会の医療支援に関する協力

WSC 江の島大会実行委員長等より依頼を受け、大会該当地域の地区病院協会（湘南病院協会、鎌倉市医師会病院会、三浦半島病院会）会長宛て、協力を依頼した。

ケ 日本医師会へ請願書(写)を送付

(平成 31 年 3 月 5 日)

(6) 地域医療介護総合確保基金関係

ア 平成 31 年度国予算の編成に際しての要望
(平成 30 年 7 月 12 日付)

次年度の予算要望において、厚生労働省・財務省及び神奈川県へ要望した

国への要望

- ・地域医療介護総合確保基金(医療分)の活用方法の見直しについて

県への要望

- ・地域医療介護総合確保基金（医療分）の活用方法の見直しについて
- ・基金活用プロセスの一層の透明化・見える化について

(要望は I-6 総務・経理に関する件に記載)

イ 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成 31 年度神奈川県計画の策定に向けた意見

医療分 協会提案事業 3 件

会員提案事業 5 件 (取りまとめ分)

介護分 協会提案事業 1 件

3 学術委員会

梅田 弘之 全国病院理学療法協会
神奈川県支部会執行委員長

(1) 委員会の構成

学 会 長 (会長)

新江 良一 金沢文庫病院長

委 員 長 (担当副会長)

長堀 薫 横須賀共済病院長

委 員 (担当常任理事)

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

高野 靖悟 相模原協同病院長

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

委 員 (担当事務)

小澤 幸弘 三浦市立病院総病院長

牧田 浩行 神奈川県立足柄上病院長

事業委員 (幹事)

荒木 洋 古川病院事務局長

事業委員

坂田 壽衛 東條ウイメンズクリニック
上大岡医師

玉井 拙夫 神奈川県予防医学協会医師

植木八千代 横浜市立脳卒中・神経脊椎
センター事務部長

山本 誠 相模原協同病院事務部長

大嶋 一郎 横須賀共済病院事務部長

毛利 元和 藤沢脳神経外科病院事務長

水野 茂樹 神奈川県医療ソーシャル
ワーカー協会会長

小林 剛志 神奈川県医療専門職連合会長

藤井理恵薫 神奈川県栄養士会医療事業部
会長

尾花由美子 神奈川県看護協会常務理事

高崎 智彦 神奈川県公衆衛生協会理事

錠内 広之 神奈川県作業療法士会長

池田 陽子 神奈川県精神保健福祉士協会会長

佐藤 透 神奈川県病院薬剤師会長

大内 幸敏 神奈川県放射線技師会長

林 克郎 神奈川県理学療法士会長

片川 一之 神奈川県臨床検査技師会長

小林 剛志 神奈川県臨床工学技士会長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回学術委員会

日 時 平成30年5月30日(水)午後4時15分

場 所 県総合医療会館4階 第1会議室

出 席 20名

内 容

報告事項

(ア) 第36回神奈川県病院学会について

(イ) 開催案内・アンケート結果・開催実績

協議事項

第37回神奈川県病院学会について

(ア) スケジュール(学会開催日など)

(イ) テーマ及びプログラム

(ウ) 特別講演(講師など)

(エ) シンポジウム(シンポジストなど)

(オ) 一般演題(発表方法など)

(カ) 運営協力員の役割分担

(キ) 運営に係る役割分担

(ク) チラシ及びポスター

(ケ) その他

イ 第2回学術委員会

日 時 平成30年9月5日(水)午後4時15分

場 所 県病院協会会議室

出 席 25名

内 容

報告事項

(ア) 第37回神奈川県病院学会チラシに
ついて

(イ) 運営に係る協力について

協議事項

(ア) プログラム(案)について

(イ) 学会長表彰について

(ウ) その他

ウ 第3回学術委員会

日 時 平成30年9月19日(水)午後3時30分

場 所 県病院協会会議室

出 席 18名

内 容

報告事項

(ア) 一般演題ポスター発表(案)等について

(イ) 運営協力員役割分担について

(ウ) その他

(3) 事業等の概要

ア 第37回神奈川県病院学会

日 時 平成30年11月12日(月)午後1時

場 所 県総合医療会館7階講堂他

学会テーマ

病院の働き方改革

協力団体

(公社)横浜市病院協会 (公社)川崎市
病院協会 (公社)相模原市病院協会
三浦半島病院会 鎌倉市医師会病院会
湘南病院協会 湘南西部病院協会
厚木病院協会 大和・高座病院協会
小田原医師会病院会 足柄上病院会
(公社)神奈川県医師会 神奈川県医療
専門職連合会 (一社)神奈川県医療
ソーシャルワーカー協会 (公社)神奈川
県栄養士会医療事業部会 (公社)神奈川
県看護協会 神奈川県公衆衛生協会
(一社)神奈川県作業療法士会 (一社)神奈川
県精神保健福祉士協会 (公社)神奈川県
病院薬剤師会 (公社)神奈川県放射線技
師会 (公社)神奈川県理学療法士会
(一社)神奈川県臨床検査技師会 (一社)
神奈川県臨床工学技士会 (公社)全国病
院理学療法協会神奈川県支部会

参加者数 277名

内訳 医師 35名

看護師・保健師 71名

薬剤師 17名

臨床検査技師 9名

臨床工学技士 7名

(診療)放射線技師 8名

理学療法士 9名

作業療法士 5名

(管理)栄養士 13名

ソーシャルワーカー(PSW含む) 6名

事務 81名

その他 16名

内 容

・開会の辞

副会長 長堀 薫

・学会長挨拶

会 長 新江 良一

・来賓挨拶

神奈川県健康医療局技監兼保健医療部長

前田 光哉(健康医療局長代理)

神奈川県医師会長 菊岡 正和

・特別講演1

「医療従事者の働き方改革」

講師 厚生労働省 医政局医事課 石丸 文至

・特別講演2

「AI(人工知能)による病院の働き方改革」

講師 株式会社9DW 代表取締役 井元 剛

座長 県病院協会副会長 長堀 薫

・一般演題(口演発表)

グループ1

座長 神奈川県立足柄上病院 病院長

牧田 浩行(県病院協会)

①「横須賀市立うわまち病院小児医療

センターにおける働き方改革—小児外科医
の事例より—」

横須賀市立うわまち病院

小児医療センター 毛利 健

座長 北里大学医療衛生学部 講師

渡邊 裕之(県理学療法士会)

②「スマートリターンに向けた当院リハ

ビリテーション科における働き方改革」

横浜なみきリハビリテーション病院

リハビリテーション科 廣瀬 裕介

③「本邦でエイデット(AIDET)は通用す

るか?—待ち時間に関するクレームの

低減化をめざして—」

湘南鎌倉総合病院

リハビリテーション科 根本 敬

- ④「療養型病院におけるリハビリテーションの実際」

小松会病院 リハビリテーション室

高濱 真愛

- ⑤「高度大動脈弁閉鎖不全症による急性心不全患者の理学療法—重度廃用性筋力低下を呈した症例を通して—」
相模原協同病院 リハビリテーション室
杉山 遼大

グループ2

座長 平塚市民病院 副看護部長

稲村 ほづみ (県看護協会)

- ①「一般病院における認知症看護認定看護師」の役割とこれから～認知症を持つ方の思いに寄り添う看護～
川崎協同病院 看護部
菅野 まり子
- ②「急性期病棟における看護師と介護福祉士の協働」
済生会横浜市東部病院 看護部
姜 由紀
- ③「病棟編成に伴う多職種を含めたチーム力の強化 ～師長方針を明確にした取り組み～」
横須賀共済病院 看護部
岩瀬 奈緒美
- ④「働き続けられる職場づくりへの取り組み ～女性活躍推進プロジェクトの活動を通して～」
横須賀市立うわまち病院 看護部
堀内 仁美
- ⑤「病院がとりくむメモリーカフェの展望 ～安心して暮らせるまちづくり～」
汐田総合病院 総合ケアセンター
松尾 ゆかり

グループ3

座長 神奈川県立がんセンター 看護科長

陸川 敏子 (県看護協会)

- ①「病院再整備に向けた2交代勤務体制試行の評価」
横浜市立市民病院 看護部
赤松 直子
- ②「看護師特定行為研修によるタスクシェアと今後の課題」
済生会横浜市東部病院 看護部
藤原 卓也
- ③「病院災害対策に変えよう～アクションカードの活用～」
横浜なみきリハビリテーション病院 看護部 谷前 千恵
- ④「高齢者スキンケアの見直し～医療用オリーブ油の有効性の検討～」
新中川病院 感染対策室
田邊 眞弓
- ⑤「手指衛生遵守向上のための取り組み—看護部の協力体制による効果の検証—」
相模原協同病院 感染対策室
樋口 ひとみ
- ⑥「職業感染予防策～健康管理室と協働したワクチン接種の取り組み～」
太田総合病院 感染対策室
野地 広美

グループ4

座長 横須賀共済病院 中央検査科

片川 一之 (県臨床検査技師会)

- ①「病棟採血へのRFID (ICタグ付き検体ラベル) 導入効果について」
藤沢市民病院 臨床検査室 稲葉 洋介
- ②「やりがいのある検査科実現への取り組み」
横浜南共済病院 臨床検査科
佐藤 真由美
- ③「当院内視鏡業務への臨床工学士の参入報告」

- 平塚共済病院 臨床工学科 日高 智子
④「日本鋼管病院病理診断科―中規模病院における先進医療のモデルとして―」
日本鋼管病院 病理検査技術科
松井 成明

グループ5

- 座長 神奈川県立がんセンター
栄養管理課 部長 藤井 理恵薫
(県栄養士会医療事業部会)
①「食事支援ツールを用いた、地域における栄養士の役割」
さがみりハビリテーション病院 栄養科
田村 亜希子
②「相模原協同病院栄養サポートチームの活動状況とこれからの課題」
相模原協同病院 栄養室 伊藤 理恵
座長 藤沢市民病院薬局長 喜古 康博
(県病院薬剤師会)
③「薬剤科が介入した手術室の医薬品業務」
平塚共済病院 薬剤部 佐久間 将之
④「入退院支援室における薬剤師の関わり」
日本鋼管病院 入退院支援室
安次嶺 ゆか
⑤「当院薬剤部の働き方改革／日曜・祝日における医療安全への貢献」
湘南鎌倉総合病院 薬剤部 大森 俊和

グループ6

- 座長 済生会神奈川県病院 事務部長代行
武田 朋久 (県病院協会)
①「システム導入による業務負担軽減～事例から～」
けいゆう病院 地域医療連携課
北野 秀行
②「川崎市立川崎病院 患者総合サポートセンターにおける地域医療連携の取組」
川崎市立川崎病院 患者総合サポートセンター 北村 修
③「病院事務職に向けたマネジメント教

育の試みー“現場発の医療経営”シリーズの実践からー」

済生会横浜市東部病院 人材開発センター人材開発支援室 西川 泰弘

- ④「公立病院における働き方改革の実際」
横浜市立市民病院 総務課
大屋 祐子
⑤「医師事務作業補助者の現状と課題～チーム医療の担い手として～」
相模原協同病院 診療情報管理室
鈴木 春日
⑥「時間外勤務への削減～QC活動としての業務効率化～」
横須賀市立うわまち病院 総務課
高橋 進

・一般演題 (ポスター発表)

グループ1

- 座長 横浜市立大学附属病院
副看護部長 島田 朋子 (県看護協会)
①「ストーマ保有者が迎える超高齢社会にむけて～認知機能の低下によりセルフケアが継続できなくなった事例について～」
相模原協同病院 看護部 安田 貴代
②「白内障手術を受ける患者の手術前オリエンテーションへの取り組み～高齢者の特徴を考慮した関わりを看護に活かす～」
金沢文庫病院 看護部 渡部 美紀子
③「患者指導に対する勉強会の必要性～退院指導についてのアンケートを通して学んだこと～」
相模原協同病院 看護部 篠原 絵美
④「SBARを活用した申し送り用紙の作成と現状分析から問題点と今後の課題を考える」
湘南鎌倉総合病院 看護部 齊藤 清美
⑤「ベッドサイドケアの充実と働きやすい環境を整えるための取り組み」

神奈川県立足柄上病院 看護部

ハッ橋 のぞみ

- ⑥「地域包括ケア病棟開棟に伴う意識変化に関する研究」

相模原協同病院 看護部 太田 千賀子

座長 平塚共済病院 事務部長 平林 智治

- ⑦「相談支援体制の再構築～外来患者相談に対する取組みとスタッフの満足度評価からの気づき～」

神奈川県立足柄上病院 地域連携室

竹内 和馬

- ⑧「サマリー完成率向上への取り組み～現状と今後について～」

相模原協同病院 診療情報管理室

内野 涼太

- ⑨「医師の業務負担軽減を目指して」

横須賀共済病院 医療秘書科

徳松 茂樹

- ⑩「BSCを用いた医事課の質向上の取り組みについて～財務の視点を意識した取り組み～」

相模原協同病院 医事課 木村 亮太

- ⑪「ベンダーに依存しない自由な医事統計」

太田総合病院 医事部 野本 博一

- ⑫「口腔ケア委員会における収益増加への取り組み」

相模原協同病院 医事課 柴田 亨

- ⑬「組織による経費削減の必要性～診療材料の価格交渉と見直し～」

茅ヶ崎市立病院 病院総務課 岩澤 芳樹

グループ2

座長 横浜薬科大学 薬剤学研究室

難波 昭雄（県病院薬剤師会）

- ⑭「回復期リハビリテーション病棟でのポリファーマシーへの取り組み」

桜ヶ丘中央病院 薬剤科 織田 雄一郎

- ⑮「専門性の高い薬剤師の養成～神奈川県病院薬剤師会の取り組み（がん医療領域）

～」

日本医科大学武蔵小杉病院 薬剤部

宮田 広樹

- ⑯「Web による製薬企業MR 訪問管理システムを活用した医薬品情報業務の効率化」

相模台病院 薬剤部 相澤 政明

- ⑰「多施設参加型薬剤師合同就職説明会の評価」

済生会神奈川県病院 薬剤科 小松 順子

座長 湯河原病院 栄養管理室 室長

藤井 信也（県栄養士会医療事業部会）

- ⑱「当院栄養部における業務内容改善報告」

済生会横浜市東部病院 栄養部

工藤 雄洋

- ⑲「海老名総合病院栄養科における働き方改革～質と量のよりよいバランスを目指して～」

海老名総合病院 栄養科 吉川 佳代子

- ⑳「タイムテーブル表を使った給食業務管理について」

箱根リハビリテーション病院 栄養科

渡辺 英一

座長 川崎市立川崎病院 放射線診療科

係長 引地 利昭（県放射線技師会）

- ㉑「一般撮影検査における業務改善の取り組み」

湘南鎌倉総合病院 放射線科 関根 聡

- ㉒「保健医療2035を見据えた「見える化」を取り入れた新人教育の一考案」

相模原協同病院 放射線室 坂田 恵里

- ㉓「若年の乳がんに対する意識向上を目指して」

金沢文庫病院 放射線科 山根 由理恵

- ㉔「臨床検査室における働き方改革の実現に向けて」

相模原協同病院 臨床検査室

川井 麻衣子

- ㉕「超音波予約見直しによる時間外削減の効果」

横須賀共済病院 中央検査科 阿部 励一

・シンポジウム「病院の働き方改革～ワーク
ライフバランスの推進・取り組み～」
座長 県病院協会常任理事 高野 靖悟
シンポジスト (推薦団体/発表内容)
横須賀市立うわまち病院 病院管理者
沼田 裕一
(県病院協会/医師の働き方改革について)
川崎幸病院 看護部長 佐藤 久美子
(県看護協会/短時間正職員制度の導入～
多様な勤務形態の取り組み～)
横浜市立みなと赤十字病院 薬剤部
猪股 克彦
(県病院薬剤師会/病院薬剤師業務は医師
業務の負担軽減に寄与するか～薬剤師の
WLBを考えながら～)
北里大学病院 リハビリテーション部
神保 武則
(県作業療法士会/リハ専門職のワーク・ラ
イフと今後の展望)

- ・学会長表彰 会長 新江 良一
- ・閉会の辞 常任理事 三角 隆彦

学会長表彰者

一般演題 (口演発表) の部 3名
姜 由紀 済生会横浜市東部病院
松井 成明 日本鋼管病院
大森 俊和 湘南鎌倉総合病院
一般演題 (ポスター発表) の部 2名
八ッ橋のぞみ 神奈川県立足柄上病院
吉川 佳代子 海老名総合病院

特別賞

相模原協同病院 12 演題
シンポジスト (感謝状) 4名
沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院
病院管理者
佐藤 久美子 川崎幸病院 看護部長
猪股 克彦 横浜市立みなと赤十字病院
薬剤部長

神保 武則 北里大学病院
リハビリテーション部
技師長補佐

運営協力職員 (所属団体)

司会係 荒木 洋 (県病院協会)
小俣 利幸・錦織 恒太
(県医療専門職連合会)
進行係 島崎 信夫・廣瀬 幸文
(県病院薬剤師会)
竹本 悦子・服部 雅子
(県栄養士会医療事業部会)
江成 典子・桑原 朋和
(県臨床検査技師会)
受付係 佐々木玲子 (県看護協会)
梅田 弘之・小堺 文明
(全病理 神奈川県支部会)
演者係 植木八千代・大嶋 一郎
山本 誠・毛利 元和
(県病院協会)
会場係 金山 桂・森田 満恵
(県作業療法士会)
熊木由美子・寺尾 詩子
(県理学療法士会)
田丸 祐子 (県看護協会)
パソコン・録音・マイク係
杉本 彩・長谷川知美
(県医療ソーシャルワーカー協会)
佐々木正成・土屋 舞
(県精神保健福祉士協会)
写真係 西山 謙一・吉田 健
(県臨床工学技士会)
津久井達人・印南 孝祥
(県放射線技師会)

イ 神奈川県病院学会誌第 37 号の発行

学会の発表を取りまとめた学会誌を発行し、
発表者等学会関係者、会員、地区病院協会などに
配布した。

4 教育研修委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員（担当常任理事）

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

仙賀 裕 茅ヶ崎市立病院長

委員（担当理事）

金井 歳雄 平塚市民病院長

委員（担当幹事）

荒木 洋 古川病院事務局長

事業委員

山田 修 相模ヶ丘病院理事長兼管理部長

中村 洋爾 鈴木病院事務部長

鈴木 通 湘陽かしわ台病院事務部長

丘 真樹 丘整形外科病院事務部長

笹田 昇 県立保健福祉大学実践教育

センター教育事業担当部長

谷口 優太 県立保健福祉大学実践教育

センター実践教育部主事

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回教育研修委員会

日時 平成30年5月15日(火)午後4時

場所 県病院協会会議室

出席 8名

内容

(ア) 平成29年度病院管理研修実施状況について

・実施結果について

・アンケート結果について

(イ) 平成30年度の事業計画について

・事前打合せ会の結果について

・日程、テーマ、講師、実施要領

イ 平成30年度病院管理研修事前打合せ会

日時 平成30年4月11日(水)

午後4時30分

場所 県病院協会会議室

出席 5名

内容

(ア) 平成29年度の病院管理研修実施状況について

(イ) 平成30年度の病院管理研修について

ウ グループ討議進行打合せ会

日時 平成30年8月8日(火)午後4時30分

場所 県病院協会会議室

出席 5名

内容

(ア) 現在までの申込み状況等について

(イ) グループ討議の進め方について

(ウ) 今後準備すべき事項等について

(エ) 司会進行の分担について

(3) 事業等の概要

ア 平成30年度(第47回)病院管理研修

実施目的

病院における管理・運営及び経営等について専門的な研修を実施し、病院運営に携わる管理者・責任者の業務遂行能力の向上を図るとともに、病院の効率的な運営と経営管理の充実、強化に資する

対象

病院の専門職・事務職の管理部門に従事する者、近い将来管理者として期待される者等

※上記の「病院の専門職・事務職の管理部門に従事する者」の職種とは医師、看護師、薬剤師、検査技師、療法士等、リハビリテーション関連及び地域連携室、病院事務等の幅広いメディカルスタッフです。

イ 日程表

月 日	時 間	内 容	講 師
8月23日 (月)	13:30～14:00	開講式 オリエンテーション	
	14:00～15:00	グループディスカッション	神奈川県病院協会 助言者 荒木 洋・玉木 義朗・山田 修 井町 和義・中村 洋爾・鈴木 通 丘 真樹
	15:15～16:45	医療安全について	上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長 長谷川 剛
9月3日 (月)	14:00～15:30	経理担当者が知っておきたい財 務諸表の読み方	東日本税理士法人 所 長 長 英一郎
	15:45～17:15	医療メデイエーション：対話と 関係調整のモデル	早稲田大学大学院法務研究科 教 授 和田 仁孝
9月14日 (金)	14:00～15:30	入退院支援について～地域連携 ～	東海大学医学部付属病院 入退院センター 主任 堤 千加子
	15:45～17:15	ヘルパーワークプレイス（健康で安全な職 場）を目指して 看護職の健康と安全に配慮した 労働安全衛生がトラインから	神奈川県立がんセンター 副院長 伊藤 清子
9月27日 (木)	10:30～12:00	グループディスカッション	神奈川県病院協会 助言者 荒木 洋・玉木 義朗・山田 修 井町 和義・中村 洋爾・鈴木 通 丘 真樹
	13:35～15:05	経営側からみた在宅医療・外来 と入院の連携	株式会社ウォームハーツ 代表取締役 長面川 さより
	15:15～16:45	データに基づく診療報酬改定時代へ2018年度改定と地域医療需 要を踏まえた病院経営戦略	野村ヘルスケア・サポート&アドバイザー 株式会社 シニアコンサルタント 株式会社メディチュア 代表取締役 渡辺 優
10月9日 (火)	10:30～12:00	慌てない、騒がない、動じない 医療機関の見解を示すクレーム 対応	ケルビム法律事務所 所長 高須 和之
	13:30～15:00	介護報酬について	(株)今瀬コンサルティング 所長 今瀬 俊彦
	15:15～16:45	病院経営改善の目標管理指標	公益社団法人医療・病院管理研究協会 常任理事 中村 彰吾
10月25日 (木)	14:00～15:30	労務管理上における働き方改革 について	株式会社ブレイン・サプライ 代表取締役 岡 弘己
	15:45～17:15	中小病院におけるBCP 災害時の医療継続対策	汐田総合病院 事務長 小川 正志
11月13日 (火)	10:30～12:00	第7次医療計画について	神奈川県健康医療局保健医療部医療課 副課長 市川 良成
	13:30～15:00	メンタルケアを中心とした職場 の危機管理とは！	横浜相原病院 院長 吉田 勝明
	15:15～16:45	グループディスカッション	神奈川県病院協会 助言者 荒木 洋・玉木 義朗・山田 修 井町 和義・中村 洋爾・鈴木 通 丘 真樹
	16:45～17:00	閉講式	

ウ 受講者名簿

①全日程（専任者）

No	氏 名	施 設 名	役 職 名
1	並 浩二	湘南泉病院	放射線 技師課長
2	大山 いずみ	湘南記念病院	医事課 主任
3	宮川 洋一	紫雲会横浜病院	看護部長補佐兼師長
4	嶋村 寿	紫雲会横浜病院	診療部長補佐兼事務部長補佐
5	永井 玲子	横浜保土ヶ谷中央病院	看護部長
6	守屋 国男	相模ヶ丘病院	医事課 課長補佐
7	竹内 寛	聖隷横浜病院	総合企画室 係長
8	石渡 良	済生会神奈川県病院	経営企画課 係長
9	榎本 美香	済生会神奈川県病院	医事課予防医療課 係長
10	本田 俊一	湘陽かしわ台病院	薬剤科 主任
11	富永 亜紀	済生会横浜市東部病院	地域医療連携室 主任
12	佐藤 達	済生会横浜市東部病院	総務室 係長
13	石渡 和広	聖ヨゼフ病院	総務課 課長
14	金谷 浩人	日本鋼管病院	事務局総務室 室長
15	岩崎 好男	川崎市立多摩病院	医事課 主任
16	松岡 正代	川崎市立多摩病院	医療相談センター主事
17	林 久恵	丘整形外科病院	診療部歯科医師 松寿会理事
18	本田 敬大	横浜東邦病院	医事部
19	新保 大輔	総合新川橋病院	診療サービス科課長
20	小方 瞳	ふじの温泉病院	事務局 庶務課
21	田中 昌和	相模原協同病院	医事課 次長
22	三浦 陵人	たま日吉台病院	総務課 主任

②全日程（病院単位）

No	施 設 名
1	けいゆう病院
2	佐藤病院
3	クローバーホスピタル
4	長岡病院
5	衣笠病院
6	横須賀市うわまち病院
7	横浜掖済会病院

エ 実施結果

①全日程（専任者）

申込者実人数	22 名
受講者実人数	22 名
修了者実人数	22 名
皆出席者実人数	10 名

②全日程（病院単位）

申込施設数	7 施設
受講施設数	7 施設
修了施設数	3 施設
皆出席施設数	0 施設
受講者延人数	84 名

③科目別

受講者延人数	97 名
--------	------

5 調査委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員 (担当常任理事)

新納 憲司 大口東総合病院理事長

松井 住仁 長田病院理事長

委員 (担当理事)

今井 重信 湘南中央病院名誉院長

事業委員 (幹事)

君島 正志 京浜総合病院総務部長

事業委員

石田憲一郎 大口東総合病院事務局長

尾形 淳一 亀田森の里病院事務長

伊藤 稔 湘南中央病院統括事務部長

在原 雅行 育成会横浜病院事務長

(平成30年12月28日退任)

松本 進 育生会横浜病院事務長

(平成31年1月21日就任)

(2) 委員会等の開催状況

ア 調査委員会

(書面審議 平成31年1月16日付)

内 容

協議事項

(ア) 平成30年度事業について

- ①平成30年度調査(定期昇給等調査
及び医師及び看護師のモデル年収
調査)の実施について

(3) 事業等の概要

ア 平成30年度調査

依頼日 平成31年1月21日(木)

締切日 平成31年2月22日(金)

調査目的

本調査は、神奈川県病院協会会員の労務
管理を資するため、定期昇給等並びにモデル
職種(医師及び看護師)の基準内給与の
実態を把握することを目的とする。

対 象

平成30年1月1日現在 本会加入284病院
集計方法

経営主体を、医療法人、医療法人以外の
2区分に、また、200床以上、200床未満
の2区分に分けて集計を行った。

金額など記入漏れや不可解なものについ
ては除外し、金額の平均値を取り、これを
採用した。

調査結果

平成31年4月11日付で会員に報告書を
送付した。

回答状況

内 容	回答数	回答率
定期昇給等調査		
・定期昇給実施月	76	26.8%
・ベースアップ実施月	76	26.8%
モデル職種別平均給与月額		
・医師	72	25.3%
・看護師	74	26.1%

6 保険医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員 (担当常任理事)

南 康平 丹羽病院理事長

高原 和享 湘陽かしわ台病院理事長

委員 (担当理事)

鳴海 裕之 寒川病院長

土屋 敦 渋野辺総合病院理事長

事業委員 (幹事)

持丸 幸一 相模台病院事務部長

事業委員

武田 匡弘 医療法人相和会(渋野辺総合病院)医療企画部長

有泉 義一 湘南ホスピタル事務部長

秋山 貴志 東名厚木病院診療情報管理室副部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回保険医療対策委員会

(書面審議 平成30年8月15日付)

内容

協議事項

(ア) 平成30年度事業について

①研修会(新点数に係る対応・対策について)

②ワークショップ

③社会保険診療報酬に係る研修会

6-1 医事研究部会

(1) 部会の構成

部会長

持丸 幸一 相模台病院事務部長

副部会長

武田 匡弘 医療法人相和会(渋野辺総合病院)医療企画部長

部会委員

有泉 義一 湘南ホスピタル事務部長

秋山 貴志 東名厚木病院診療情報管理室副部長

杉浦 浩 総合病院湘南病院医事課長

野中 義哲 鶴巻温泉病院事務次長

伊藤 正行 太田総合病院医事務局長

望月 稔之 山近記念総合病院事務長

小笠原一志 小田原循環器病院医事課長

吉川 利通 湘陽かしわ台病院医事課長

(2) 部会等の開催状況

ア 第1回医事研究部会

日時 平成30年4月27日(金) 午前10時

場所 県病院協会会議室

出席 10名

内容

協議事項

(ア) 平成30年度事業について

①第2回医事研究会について

②社会保険診療報酬に係る研修会について

イ 第2回医事研究部会

日時 平成30年8月30日(木)

午後1時30分

場所 県病院協会会議室

出席 9名

内容

報告事項

(ア) 前回部会の報告について

(イ) 第1回医事研究会アンケート結果
協議事項

(ア) 第2回医事研究会について

(イ) 社会保険診療報酬に係る研修会に
ついて

ウ 第3回医事研究部会

日 時 平成30年12月12日(水)
午前9時30分

場 所 県看護協会研修室

出 席 8名

内 容 社会保険診療報酬に係る研修会に
ついて

エ 社会保険診療報酬に係る研修会打合せ会

日 時 (2回実施)

・平成30年11月28日(水)午前10時

・平成30年12月13日(木)午後3時

場 所 神奈川県社会保険診療報酬支払基金

オ 第4回医事研究部会

日 時 平成31年3月22日(火)午後2時

場 所 県病院協会会議室

出 席 8名

内 容

協議事項

(ア) 2019年度事業について

①第1回医事研究会(ワークショップ)
について

②国民健康保険診療報酬に係る研修
会について

③2020年度診療報酬改定説明会に
ついて

(4) 事業等の概要

ア 第1回医事研究会(新点数に係る対応・
対策について)

日 時 平成30年4月27日(金)午後1時30分

場 所 県総合医療会館 7階講堂

参加者 128施設 221名

内 容 新点数に係る対応・対策について

①開会挨拶

②講演

・平成30年度診療報酬改定に
おけるQ&A等について

・2018年診療報酬改定内容の
確認と疑義解釈の確認

・中小規模の急性期病院の対応
について

・在宅及び医療連携について

③閉会挨拶

イ 第2回医事研究会(ワークショップ)

日 時 平成30年10月19日(金)午前10時

場 所 県総合医療会館 1階会議室AB
(入院)、2階会議室A(外来)

参加者 38施設・65名

内 容 入院と外来に係る診療報酬算定に
ついてのワークショップ

①開会挨拶・討議方法説明

②グループ討議

③各グループからの発表

④出題者からの解説及び質疑応答

ウ 社会保険診療報酬に係る研修会

日 時 平成31年2月18日(月)午後2時

場 所 県総合医療会館 7階講堂

参加者 95施設 171名

内 容 査定減点されたレセプト事例の
説明等

①主催者挨拶

②研修会

・社会保険における審査の現状

・査定事例(レセプト)

・照会事例(レセプトによらない質問)

③閉会挨拶

7 救急・防災対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員 (担当常任理事)

中沢 明紀 神奈川県立循環器呼吸器病
センター所長

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

丹羽 明博 平塚共済病院長

委員 (担当理事)

平元 周 横浜総合病院理事長

山下 巖 東名厚木病院長

石原 淳 横浜市立市民病院長

事業委員 (幹事)

江原 正恭 社会医療法人社団三思会 (東名
厚木病院) 理事長室室長

事業委員

清水 雅 済生会横浜市東部病院事務部長

小林 章利 川崎市立多摩病院事務部長

和田 篤 神奈川県立循環器呼吸器病
センター事務局長

(2) 委員会等の開催状況

ア 愛知県病院協会との交流連携会議

平成30年度は開催を見送り、平成31年度に当県で開催することを決定した。

(3) 神奈川県の保健医療救護対策への協力

ア 神奈川県保健医療救護計画

- ・平成30年3月30日に締結した「災害時の医療救護活動についての協定」に基づき、当協会は県内外の大規模災害の発災時に医療救護班の派遣を行うこととしている。派遣に関する詳細は神奈川県保健医療救護計画のP40、P90に記載
(平成30年4月5日会員周知「神奈川県保健医療救護計画について」)

イ 平成30年度災害時医療救護活動研修会の共催

開催 第1回 平成30年6月29日(金)

第2回 平成30年7月26日(木)

開催場所 県総合医療会館7階講堂

参加人数 第1回 233名

第2回 216名

(平成30年6月6日会員周知「平成30年度災害時医療救護活動研修会の周知について」)

ウ 平成30年度神奈川県・医療機関の災害時医療情報伝達訓練

- ・広域災害救急医療情報システム (EMIS) を活用した訓練 (平成30年10月25日実施分) の開催について、会員に周知した。

(平成30年10月22日会員周知「平成30年度神奈川県・医療機関の災害時医療情報伝達訓練について」)

8 病院従事者対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員 (担当常任理事)

高原 和享 湘陽かしわ台病院理事長

松島 誠 松島病院理事長

丹羽 明博 平塚共済病院長

委員 (担当事務)

角野 禎子 青木病院理事長 (兼) 院長

細川 治 横浜栄共済病院長

飯田 政弘 東海大学医学部付属病院長

委員 (幹事)

笹森 幸司 横浜相原病院事務長

事業委員

芳賀 正己 たま日吉台病院事務長

中村 基樹 松島病院局長代行

(2) 会議等の開催状況

ア 神奈川県病院医療関係団体連絡協議会

日時 平成30年10月17日(水)

午後4時30分

場所 ホテルモントレ横浜

構成 会長 大内幸敏(県放射線技師会長)

県医療ソーシャルワーカー協会、

県看護協会、県看護部長会、県作

業療法士会、県栄養士会医療事業

部会、県病院薬剤師会、県放射線

技師会、全国病院理学療法協会県

支部会、県理学療法士会、県臨床

検査技師会、県臨床工学技士会、

県健康医療局、県病院協会

内容

(ア) 挨拶 県病院協会会長 新江 良一

(イ) 来賓紹介

県医療課長 足立原 崇

県保健人材課長 浅場 周

(ウ) 団体紹介

(エ) 意見交換会

イ 第16回大学・同付属病院と県下病院との連携に関する意見交換会

日時 平成31年3月6日(水)午後5時

場所 横浜ロイヤルパークホテル

出席

大学及び付属病院

北里大学医学部医学部長 宮下 俊之

北里大学病院病院長補佐/経営戦略広報

佐々木治一郎

聖マリアンナ医科大学医学生物学 /

医学部長 教授 加藤 智啓

聖マリアンナ医科大学病院副院長 /

救命救急センター長 長谷川 泰弘

東海大学医学部 副医学部長 瀧澤 俊也

横浜市立大学医学部長 益田 宗孝

横浜市立大学附属病院長 相原 道子

昭和大学藤が丘病院長 高橋 寛

日本医科大学武蔵小杉病院副院長 /

救命救急科 部長 / 教授 松田 潔

県病院協会

会長 新江 良一

副会長 長堀 薫 窪倉 孝道

常任理事 高野 靖悟、沼田 裕一

同 高原 和享、松島 誠

丹羽 明博、三角 隆彦

内容 テーマ 働き方改革について

(ア) 課題提議 沼田常任理事

(イ) 事前アンケート結果について意見交換

(3) 日本医療法人協会神奈川県支部研修会の共催

日時 平成30年7月4日(水)午後4時

場所 県総合医療会館7階大講堂

参加者 120名

内容 「医師の働き方改革」について

日本医療法人協会 副会長 馬場 武彦

(社会医療法人ペガサス 馬場記念病院

理事長兼院長)

(4) 平成30年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修への協力

受託団体(横浜市病院協会、かながわ健康財団)への運営手引並びに周知等に協力した。

9 医療安全対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長(担当副会長)

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員(担当常任理事)

丹羽 明博 平塚共済病院長

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員(担当理事)

峰野 元明 ふれあい鎌倉ホスピタル病院長
事業委員(幹事)

江原 正恭 社会医療法人社団三思会(東名
厚木病院) 理事長室室長

事業委員

笹森 幸司 横浜相原病院事務長

平林 智治 平塚共済病院事務部長

(2) 委員会の開催状況

神奈川県医療安全対策事業実行委員会

委員長

吉田 勝明(神奈川県病院協会副会長)

副委員長

松井 住仁(神奈川県医師会理事)

委員

尾花由美子(神奈川県看護協会常務理事)

橋本 真也(神奈川県薬剤師会副会長)

遠藤 則子(神奈川県歯科医師会理事)

足立原 崇(神奈川県健康医療局
保健医療部医療課長)

ア 平成30年度第1回神奈川県医療安全 対策事業実行委員会

(書面審議 平成30年8月10日付)

内 容 平成30年度医療安全セミナー
開催要領について

イ 平成30年度第2回神奈川県医療安全 対策事業実行委員会

日 時 平成31年3月5日(火)午後5時
場 所 県病院協会会議室

内 容

- (1) 平成30年度神奈川県医療安全推進
セミナーの実施報告について
- (2) 平成30年度度神奈川県医療安全対策
事業実行委員会の収支報告について
- (3) 平成31年度当番団体について
- (4) 副委員長の選任について
- (5) 平成31年度神奈川県医療安全推進
セミナーの開催について
- (6) 平成31年度神奈川県医療安全対策
事業実行委員会収支予算(案)について
- (7) その他

(3) 事業等の概要

ア 神奈川県医療安全推進セミナー

日 時 平成30年10月7日(日)午後2時

場 所 県総合医療会館7階講堂

参加者 216名

テーマ

医療事故を防止するために

～ その医療事故は何故防ぐことが
できなかったのか ～

プログラム

主催者あいさつ

実行委員会委員長 吉田 勝明

セミナー

I 課題提起 弁護士 加藤 慎

II 基調講演 弁護士 安東 宏三

III フォーラム

座長 吉田 勝明(委員長)

パネリスト

・ 弁護士 加藤 慎

・ 弁護士 安東 宏三

・ 医師 長谷川 剛

(上尾中央総合病院 特任副院長)

・ 看護師 竹村 華織

(海老名総合病院 副院長)

・ 会場参加者

閉会 実行委員会副委員長 松井 住仁

10 広報委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員 (担当常任理事)

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

太田 史一 太田総合病院長

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員 (担当理事)

鳴海 裕之 寒川病院長

徳田 博正 徳田病院理事長

事業委員 (幹事)

平林 広康 近藤病院事務長

事業委員

高野 昇平 横須賀市立うわまち病院
事務次長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回広報委員会

日時 平成30年10月3日(水)

午後3時45分～

場所 県病院協会会議室

出席 6名

内容

報告事項

(ア) 平成29年度事業について

協議事項

(ア) 平成30年度事業(案)について

(イ) 会報第49号の編集方針(案)について

(3) 事業等の概要

ア 会報第49号の発行

(平成31年3月15日発行)

巻頭言

副会長 吉田 勝明

グラビア

- ・平成30年度スポーツ大会
- ・第37回神奈川県病院学会
- ・第47回病院管理研修

・平成30年度事務長等表彰

論説

「中小病院のBCP」

汐田総合病院 事務長 小川 正志

随想

「管理栄養士という職業」

神奈川県栄養士会医療事業部会

会長 藤井 理恵薫

「臨床検査技師会との出会い」

神奈川県臨床検査技師会

会長 片川 一之

「医療ソーシャルワーカーの職能団体としての歩みと役割」

神奈川県医療ソーシャルワーカー協会

会長 水野 茂樹

「医師なので…働き方は自分で決めたい」

常任理事 太田 史一

「何と！？無色透明」

近藤病院 事務長 平林 広康

寄稿

「江戸前鮎の握り鮎」

大内病院 相談役 大内 忠行

会員病院紹介

- ・昭和大学藤が丘リハビリテーション病院
- ・湘南鎌倉総合病院
- ・湘南慶育病院
- ・済生会東神奈川リハビリテーション病院
- ・秋山脳神経外科病院
- ・藤沢市民病院
- ・富士見台病院
- ・厚木市立病院

かながわ散歩

光・食・文化の祭典

～Ayase Base side Festival～

編集後記 理事 鳴海 裕之

広告掲載 20社

表紙写真 「緋連雀(ヒレンジャク)」

撮影 理事 長倉 靖彦

イ「理事会だより」の発行(10回発行)

理事会の主な議事結果を会員に周知した。

1 1 厚生福祉委員会

(1) 委員会等の構成

ア 厚生福祉委員会

委員長 (担当副会長)

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員 (担当常任理事)

小松幹一郎 小松会病院長

松島 誠 松島病院理事長

委員 (担当事務)

宮川 政久 宮川病院理事長(兼)院長

土屋 敦 渕野辺総合病院理事長

池島 秀明 湘南泉病院理事長

事業委員 (幹事)

横山 伸泰 鹿島田病院事務局長

事業委員

平澤 誠 横浜なみきリハビリ

テーション病院事務長

川原 哲司 聖マリアンナ医科大学

人事課主査

中村 基樹 松島病院局長代行

イ 野球大会実行委員会

(事業委員及び実行委員で構成※実行委員のみ表記)

実行委員

小笠原 勉 (賛助会員)

林 進一 (大口東総合病院)

鈴木 清 (賛助会員)

ウ バレーボール大会実行委員会

(事業委員及び実行委員で構成※実行委員のみ表記)

実行委員

宮下 伸一 (横浜バレーボール協会)

エ ボウリング大会実行委員会(事業委員で構成)

(2) 委員会等の開催状況

ア 厚生福祉委員会

(書面審議 平成30年5月31日付)

内 容

(ア) 平成30年度スポーツ大会の開催について

(イ) 平成29年度スポーツ大会報告

イ 第61回野球大会第1回実行委員会

日 時 平成30年5月18日(金)午後4時

場 所 県病院協会会議室

出 席 4名

内 容

(ア) 第60回野球大会について

(イ) 第61回野球大会の開催及び運営について

(ウ) 今後の日程について

ウ 第61回野球大会第2回実行委員会

日 時 平成30年6月23日(土)午前9時30分

場 所 県病院協会会議室

出 席 6名

内 容

(ア) 第61回大会の運営について

(イ) 主将会議・開会式について

エ 第50回女子バレーボール大会第1回実行委員会

日 時 平成30年6月23日(土)12時30分

場 所 県病院協会会議室

出 席 6名

内 容

(ア) 第49回大会について

(イ) 第50回大会の運営について

オ 第47回ボウリング大会第1回実行委員会

日 時 平成30年6月23日(土)12時15分

場 所 県病院協会会議室

出 席 6名

内 容

(ア) 第46回ボウリング大会について

(イ) 第47回ボウリング大会の運営について

(3) 事業等の概要

ア 第61回野球大会主将会議

日 時 平成30年6月23日(土)

午前10時30分

場 所 県総合医療会館7階講堂

参 加 27名

内 容

(ア) 第61回神奈川県病院協会野球大会の
運営について

(イ) 組み合わせ抽選会

(ウ) 注意事項について

イ 第61回野球大会開会式

日 時 平成30年6月23日(土)

主将会議終了後

場 所 県総合医療会館7階大講堂

参 加 27名

内 容

(ア) 開会挨拶

(イ) 優勝旗ならびに優勝楯・準優勝楯返還

(ウ) 選手宣誓

(エ) 閉会挨拶

ウ 第61回野球大会

開催期間

平成30年7月15日(日)～8月19日(日)

開催場所

- ・あすか製薬株式会社川崎事業所グラウンド
- ・三菱電機富士塚グラウンド
- ・富士通厚木総合グラウンド
- ・大磯運動公園

参加チーム

全31チーム

(一部16チーム 二部15チーム)

参加者数 572名(延べ人数)

成 績

第一部 優 勝 戸塚共立第1病院

準優勝 JA 神奈川県厚生連
相模原協同病院

第3位 横浜南共済病院

同 川崎幸病院

第二部 優 勝 昭和大学横浜市北部病院

準優勝 神奈川県総合リハビリ
テーションセンター

第3位 中央林間病院

同 あさひの丘病院

エ 第50回女子バレーボール大会

日 時 平成30年9月9日(日)

午前8時50分

場 所 聖マリアンナ医科大学体育館

参加数 9チーム(87名)

成 績

優 勝 横浜市立みなと赤十字病院

準優勝 横浜相原病院

第3位 横須賀市立うわまち病院

第4位 さがみリハビリテーション病院

オ 第47回ボウリング大会

日 時 平成31年1月20日(日)午前9時35分

場 所 川崎グランドボウル

参加チーム

団体戦 22チーム

個人戦 95名(男子63名・女子32名)

成 績

団体戦 優 勝 川崎協同病院A

準優勝 小澤病院A

第3位 横須賀共済病院A

個人戦男子 優 勝 小澤 顯一
(小澤病院)

準優勝 斉藤 弘義
(横須賀共済病院)

第3位 池淵 隆司
(鹿島田病院)

個人戦女子 優 勝 橋村 有美
(小澤病院)

準優勝 坪井 孝子
(川崎協同病院)

第3位 菅野 恵美
(相模原南病院)

1 2 病院経営対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員（担当常任理事）

太田 史一 太田総合病院長

新納 憲司 大口東総合病院理事長

委員（担当理事）

今井 重信 湘南中央病院名誉院長

事業委員（幹事）

鈴木 通 湘陽かしわ台病院事務部長

事業委員

尾形 淳一 亀田森の里病院事務長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回事業委員打合せ会（教育研修委員会 事業委員打合せ会と合同）

日 時 平成30年4月11日（水）

午後4時30分

場 所 県病院協会会議室

出 席 5名

内 容

協議事項

（ア）病院経営対策事業研修会の今後について

1 3 高齢者医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員（担当常任理事）

松井 住仁 長田病院理事長

南 康平 丹羽病院理事長

委員（担当理事）

徳田 博正 徳田病院理事長

篠原 裕希 クローバーホスピタル理事長

杉山 肇 神奈川リハビリテーション病院長

事業委員（幹事）

石川 達也 湘南長寿園病院事務部長

事業委員

玉木 和彦 田名病院事務長

杉山 誠 湯河原胃腸病院事務長

花岡 伸 小松会病院事務長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回事業委員打合せ会

日 時 平成30年8月14日（木）午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 4名

内 容

報告事項

（ア）平成29年度事業報告

（イ）前回アンケート結果

協議事項

（ア）平成30年度事業について

① 健康長寿のための医療講演会

(3) 事業等の概要

ア 健康長寿のためのセミナー

日 時 平成30年10月24日（水）午後2時

場 所 県総合医療会館7階大講堂

参 加 140名

内 容

開催挨拶 委員長 数野 隆人

講演1

「口は“幸せの元” 健康長寿は

お口から」

神奈川県健康医療局保健医療部

健康増進課

副技幹・歯科医師 中條 和子

講演2

「まだまだ生きるための未来予想図

～高齢社会での救急のかかり方～」

藤沢市民病院

救命救急センター長 阿南 英明

閉会挨拶 幹事 石川 達也

1 4 精神保健対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員 (担当常任理事)

高野 靖悟 相模原協同病院長

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員 (担当理事)

澤井 博司 青葉さわい病院理事長

事業委員 (幹事)

笹森 幸司 横浜相原病院事務長

事業委員

山田 修 相模ヶ丘病院理事長兼管理部長

清水 雅 済生会横浜市東部病院事務部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 事業委員打合せ会

(書面審議 平成31年1月30日付)

内 容

協議事項

(ア) 今後の講演会について

次年度に一般向けに開催予定

1 5 事務長部会

(1) 事務長部会の構成

代表幹事

江原 正恭 社会医療法人社団三思会（東名厚木病院）理事長室室長

副代表幹事

鈴木 通 湘陽かしわ台病院事務部長

横山 伸泰 鹿島田病院事務局長

中村 洋爾 鈴木病院事務部長

幹 事

荒木 洋 古川病院事務局長

武田 朋久 済生会神奈川県病院事務部長代行

松田 隆 湘南泉病院事務部長

田中 周幸 横浜南共済病院事務部長

小林 章利 川崎市立多摩病院事務部長

丘 真樹 丘整形外科病院事務部長

大嶋 一郎 横須賀共済病院事務部長

魚瀬由美子 藤沢御所見病院事務局長

平林 智治 平塚共済病院事務部長

鈴木 禎見 東名厚木病院事務部長

杉山 誠 湯河原胃腸病院事務長
(平成30年8月31日退任)

洲上 雅弘 湯河原胃腸病院事務長
(平成30年9月1日就任)

遠藤 玲子 神奈川県立足柄上病院事務局長

特別顧問

玉木 義朗 田名病院常務理事

予備幹事

石田憲一郎 大口東総合病院事務局長

細谷実知博 たま日吉台病院事務長

海野 幸村 さがみりハビリテーション病院事務長

野沢 剛 聖ヨゼフ病院事務部長

伊藤 稔 湘南中央病院統括事務部長

田村 一浩 鶴巻温泉病院事務長

平林 広康 近藤病院事務長

鈴木 良昭 小田原循環器病院事務長

(2) 幹事会開催状況

ア 第1回事務長部会・幹事会

日 時 平成30年4月11日(水)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 15名

議 題

①事務長部会運営幹事の構成について

②自己紹介

③代表幹事の選出について

④副代表幹事の選出について

⑤特別顧問の依頼について

⑥各幹事の事業班への所属について

⑦平成30年度事業計画について

⑧医療に関する情報提供について

⑨その他

(ア)神奈川県医療審議会報告

(イ)平成29年度調査(定期昇給調査等調査、
医師と看護師のモデル年収調査)の結果
について

(ロ)地域医療構想推進に向けた地区病
院協会への支援について

イ 第2回事務長部会・全体幹事会

日 時 平成30年5月9日(水)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 20名

議 題

①予備幹事の就任について

②平成29年度事業計画について

③平成30年度事業計画について

④第1回医業経営セミナーについて

⑤医療に関する情報提供について

⑥その他

(ア)第25回日本医療法人協会神奈川県
支部総会後研修会の共催について

(イ)神奈川県医師会 地域医療構想に
関する研修会の共催について

(ロ)神奈川県医療課との意見交換会

(ハ)平成31年度国・県予算の編成に際
しての要望について

(オ)平成30年度 総会・理事会等日程について

ウ 第3回事務長部会・幹事会

日 時 平成30年6月13日(水)午後3時
場 所 県病院協会会議室
出 席 14名
議 題

- ①第1回医業経営セミナーについて
- ②事務長部会上半期調査について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
- (ア)「病床機能分化・連携促進事業」の県からの受託等について
- (イ)平成31年度国・県予算の編成に際しての要望項目について
- (ウ)県医療課との意見交換会報告
- (エ)地域医療介護総合確保促進法に基づく平成31年度神奈川県計画の策定(医療関係事業及び介護従事者の確保に関する事業)の意見募集について
- (オ)平成30年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修(かながわ健康財団受託事業)について

エ 第4回事務長部会・幹事会

日 時 平成30年7月11日(水)午後3時
場 所 県病院協会会議室
出 席 12名
議 題

- ①第1回医業経営セミナーについて
- ②事務長部会上半期調査について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
- (ア)平成31年度国・県予算の編成に際しての要望案について
- (イ)平成31年度 第1回学術委員会報告及び第37回神奈川県病院学会一般演題の募集について
- (ウ)第9回神奈川県医師会地域保健対策

委員会報告

(エ)神奈川県医療情報セミナー(8月31日開催)のご案内

オ 第5回事務長部会・幹事会

日 時 平成30年8月8日(水)午後3時
場 所 県病院協会会議室
出 席 14名
議 題

- ①第1回医業経営セミナーについて
- ②事務長部会上半期調査について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
- (ア)平成30年度 病院管理研修申込状況について
- (イ)第37回神奈川県病院学会一般演題の募集について
- (ウ)病床機能連携事業の各地区の実施状況について

カ 第6回事務長部会・全体幹事会

日 時 平成30年9月12日(水)午後3時
場 所 県病院協会会議室
出 席 19名
議 題

- ①第1回医業経営セミナーについて
- ②事務長部会上半期調査について
- ③医療に関する情報提供について
- ④第37回神奈川県病院学会 一般演題の座長について
- ⑤その他
- (ア)調査事業のあり方について
- (イ)公益社団法人神奈川県病院協会入会金及び会費規程の一部改正について
- (ウ)平成30年度神奈川県医療安全セミナーの開催について
- (エ)2025年に向けた対応方針の作成等について
- (オ)病床機能報告の定量的評価について
- (カ)回復期病床転換施設整備費補助事業

に係る意向調査について

集定員の制限の廃止など)について

キ 第7回事務長部会・幹事会

日 時 平成30年10月10日(水)午後3時
場 所 県病院協会会議室
出 席 14名
議 題

- ①第1回医業経営セミナー報告について
- ②第2回医業経営セミナーの日程・内容等について
- ③事務長部会上半期調査報告について
- ④医療に関する情報提供について
- ⑤その他
 - (ア)地域医療構想を踏まえた「2025年に向けた対応方針」の作成等について
 - (イ)健康長寿のためのセミナー」の開催について
 - (ウ)平成30年度第2回神奈川県保健医療計画推進会議報告
 - (エ)セーリングワールドカップ江の島大会医療支援結果報告
 - (オ) 葵会 医療ツーリズムホスピタル (仮称) への対応について

ク 第8回事務長部会・幹事会

日 時 平成30年11月14日(水)午後3時
場 所 県病院協会会議室
出 席 13名
議 題

- ①第2回医業経営セミナーの日程・内容等について
- ②医療に関する情報提供について
- ③その他
 - (ア)「医療ツーリズムの健全な発展と地域医療の確保について、国への意見書の提出等を求める請願案」について
 - (イ)平成30年度新型インフルエンザ等対策訓練について
 - (ウ)新専門医制度に関する要望(専攻医募

ケ 第9回事務長部会・幹事会

日 時 平成30年12月12日(水)午後3時
場 所 県病院協会会議室
出 席 13名
議 題

- ①第2回医業経営セミナーの日程・内容について
- ②事務長部会下半期調査について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
 - (ア)2019年度の総会・理事会等の開催日程について
 - (イ)平成30年度事務長等表彰について
 - (ウ)平成30年度神奈川県病院管理研修実施報告
 - (エ)第37回神奈川県病院学会報告
 - (オ)神奈川県医療課との意見交換会
 - (カ)キャッシュレス化推進に向けた支払いサービス事業者等による説明会について

コ 第10回事務長部会・全体幹事会

日 時 平成31年1月9日(水)午後4時
場 所 県病院協会会議室
出 席 20名
議 題

- ①第2回医業経営セミナー内容について
- ②事務長部会下半期調査について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
 - (ア)医療ツーリズム請願関係の動き
 - (イ)神奈川県保健医療計画推進会議(書面協議)「医療ツーリズム検討会(仮称)」の設置について
 - (ウ)平成30年度地域医療構想普及啓発セミナー(川崎地域)の開催について
 - (エ)2019年度の総会・理事会等の開催日程について

サ 第11回事務長部会・幹事会

日 時 平成31年2月13日(水)午後3時
場 所 県病院協会会議室
出 席 13名
議 題

- ①第2回医業経営セミナーの内容等について
- ②事務長部会下半期調査について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
 - (ア)平成30年度調査の実施について
 - (イ)平成30年度事務長等表彰の被表彰者について
 - (ウ)定量的な基準の導入について
 - (エ)本年4月27日から5月6日までの10連休における医療提供体制の確保に関する対応について

シ 第12回事務長部会・幹事会

日 時 平成31年3月13日(水)午後3時
場 所 県病院協会会議室
出 席 幹事8名
議 題

- ①第2回医業経営セミナー実施報告
- ②事務長部会下半期調査について
- ③平成30年度活動報告
- ④2019年度事務長部会幹事会日程について
- ⑤医療に関する情報提供について
- ⑥その他
 - (ア)第91回総会議案について
 - (イ)2019年役員選挙全県幹事役員の取扱いについて
 - (ウ)神奈川県主催 病床機能転換支援セミナーの共催について
 - (エ)10連休の長期連休における休日加算等の取扱いについて
 - (オ)外国人専用医療ツーリズム病院の計画について

(カ)県西の地域医療構想と地域連携セミナーについて

(キ)電子会議室(地域医療構想会議室、事務長部会会議室)の閉鎖について

(ク)2019年度病床機能分化・連携促進事業の主な変更点(案)

(3) 事業班の構成

情報収集・提供班	研究・調査班	研修班
鈴木 通 (県央)	横山 伸泰 (川崎南)	中村 洋爾 (横須賀・三浦)
武田 朋久 (横浜北)	荒木 洋 (推薦)	松田 隆 (横浜西)
大嶋 一郎 (横須賀・三浦)	田中 周幸 (横浜南)	魚瀬由美子 (湘南東部)
平林 智治 (湘南西部)	小林 章利 (川崎北)	鈴木 禎見 (県央)
遠藤 玲子 (湘南西)	丘 真樹 (相模原)	洲上 雅弘 (県西)

(4) 事業班の活動

ア 情報収集・提供班

「事務長部会だより」を毎月発行し、事務長部会の主な議事結果について、会員に知らせた。

イ 研究・調査班

会員施設の現状を把握し、より有益な情報を提供することを目的に調査を実施した。

①上半期調査

- (ア)内 容 施設基準届出調査
(イ)実施時期 平成30年7月～8月
(ウ)調査対象 会員285病院
(エ)回 答 数 121(回答率42.5%)

②下半期調査

- (ア)内 容 身元保証人等状況調査
(イ)実施時期 平成31年2月～3月
(ウ)調査対象 会員284病院
(エ)回 答 数 94(回答率33.1%)

ウ 研修班

①平成30年度第1回医業経営セミナー

日 時 平成30年9月27日(金)

午後1時30分

場 所 県総合医療会館 7階講堂

共 催 日本医業経営コンサルタント
協会神奈川県支部

参加者 148名

内 容

①主催者挨拶

代表幹事 江原 正恭

日本医業経営コンサルタント協会
神奈川県支部長 山田 修

②講演1「経営側から見た在宅医療・ 外来と入院の連携」

株式会社ウォームハーツ

代表取締役 長面川 さより

③講演2「データに基づく診療報酬改定 時代へ2018年度改定と地域医療需要 を踏まえた病院経営戦略」

野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー

株式会社シニアコンサルタント

株式会社メディチュア

代表取締役 渡辺 優

②平成30年度第2回医業経営セミナー

日 時 平成31年2月22日(金)

午後2時30分

場 所 県総合医療会館 7階講堂

出席数 110名

内 容

①主催者挨拶

代表幹事 江原 正恭

②講演1「病院でのAIの導入について」

株式会社9DW代表取締役 井元 剛

③講演2「これからの戦略的病院経営

マネジメント～DPCデータの活用術～」

千葉大学医学部附属病院 副病院長

病院管理学研究センター 井上 貴裕

16 看護職者賠償責任保険

団体制度の運営

昨今医療過誤事故が多発し、社会的関心が高まるなかで、医事紛争の増加や賠償金額の高額化等の傾向が見られ、病院経営にとって憂慮すべき状況になっている。この傾向のなかで看護職が関与する医療過誤事故において、看護職が病院、医師とともに連帯責任を問われるケースが増加すると予想されたため、平成12年から保険料が割引される団体制度を発足させ、当協会会員病院(横浜市病院協会の実施する保険加入病院を除く)を対象として、保険への加入を希望する看護職の負担軽減を図っている。

平成30年12月31日現在の加入状況は次のとおりである。

加入病院数 115病院

加入者数 6,611人

(看護師・介護支援師6,437人、保健師29人、
助産師145人)

※会員病院に勤務する看護師・准看護師・保健
師・助産師・介護支援師

保険期間 1年間(1月1日～12月31日)

引受会社 損害保険ジャパン日本興亜株式会社